

令和5年度第4回 名古屋市被災地域支援本部会議

日時：令和6年1月31日（水）

16:00～17:30

場所：東庁舎1階災害対策本部室

議 題

令和6年能登半島地震に係る被災地支援について

- 1 七尾市の現状 【資料】別紙1
※参考 石川県の現状 【資料】参考1
- 2 各局の被災地域支援状況
 - (1) 令和6年能登半島地震にかかる本市の支援について
【資料】別紙2
 - (2) 令和6年能登半島地震派遣職員従事人数
【資料】別紙3
 - (3) 七尾市への今後の職員派遣 【資料】別紙4
 - (4) 被災により名古屋市へ避難された方への支援策について
【資料】別紙5、参考2
- 3 被災地支援についての各局報告
 - 【資料】防災危機管理局（避難所運営支援等） 別紙6
 - 【資料】財政局（建物被害認定調査） 別紙7
 - 【資料】環境局（災害廃棄物の収集にかかる応援） 別紙8
 - 【資料】健康福祉局（災害時健康危機管理支援等） 別紙9
 - 【資料】住宅都市局（応急危険度判定等） 別紙10
 - 【資料】教育委員会事務局（教職員派遣等） 別紙11
 - 【資料映像】消防局（緊急消防援助隊）
 - 【資料】上下水道局（上下水道施設の応急復旧支援、応急給水） 別紙12

※ 参考資料「被災市町村への応援職員派遣制度」 【資料】参考3

七尾市の現状

(令和 6 年 1 月 29 日現在)

	事項		1 月 29 日時点	1 月 8 日時点 (前回本部会議開催時点)
(1)	市 の 体 制		各部署では災害時優先業務に注力するとともに、多くの職員を避難所運営などの災害対応業務に従事させることや、防災関係部署への応援体制を構築するなど、全庁横断的な対応を行っている。しかし、多くの職員が被災者というなかで元日から業務を継続しているが、家族の介護や家の片付けなどにより、出勤が困難になっている職員もいる。	全職員 460 人のうち 2 名を除いて全員出勤可能。災害対応で疲弊している。災害時優先業務により平常業務は一部停止。
(2)	被 害 状 況 ※ 継 続 調 査 中		【人的】 死者 5 名、 軽傷者 3 名 【建物】 住家被害 罹災証明申請件数 10,551 件 その他 (火災) 2 件 非住家被害 公共建物 82 件 その他 52 件	【人的】 死者 5 名、軽傷者 3 名 【建物】 家屋倒壊 225 棟
(3)	イ ン フ ラ	水 道	断水解除世帯数 6,116 世帯／給水世帯 21,202 世帯 ※七尾市の水源は「自己水 (地下水、河川の表流水等)」と「県水 (県営水道)」があり、自己水は順次復旧している一方で、県水は 1 月 29 日に市内の供給点まで送水を開始したことから、調査等を経て順次復旧見込み (公社) 日本水道協会中部地方支部長都市である本市上下水道局を中心として、同協会中部地方支部の自治体による応急給水及び応急復旧を実施	市内全域断水中 (水質検査未実施、一部地域で生活用水として利用)
		下 水 道	・処理場・ポンプ場は点検調査の結果、一部破損した施設はあるものの機能確保済み ・管路は目視点検を完了し、詳細調査を実施中 ・水道の給水開始に合わせた応急復旧を実施 (1 次調査：調査延長 231km のうち被災延長 83km、被災率 36%)	処理場、ポンプ場、下水管について被害状況調査中。本市上下水道局にて下水管きよの被害状況調査を実施。
(4)	災 害 ご む の 対 応		避難所ごみの収集 24 か所 当分の間 土日祝を含む毎日 災害廃棄物仮置場を設置 (～3 月 31 日) リサイクルセンター再開 (1 月 29 日～)	避難所のごみ収集 29 か所 当分の間 土日祝を含む毎日 リサイクルセンターの完全復旧は 19 日再開の予定

	事項	1 月 29 日時点	1 月 8 日時点（前回本部会議開催時点）
(5)	物資	・物資は概ね充足（原則避難所にプル型で配送しているが、物資集配基地の倉庫が満杯であるため、倉庫の在庫状況によってはプッシュ型で配送している） ・支援物資拠点 18 か所 ・企業・団体・自治体からの物資：水・食料以外は一旦受入停止（1 月 19 日～）個人からの支援物資は、原則受け入れていない。 ・個人からの支援物資の受け入れについては、アマゾンジャパン合同会社の協力により、「たすけあおう Nippon 被災地を応援欲しいもののリスト」を利用した支援を開始した。 対象避難所：田鶴浜高校、田鶴浜体育館	水・食料充実 下着類、衛生用品（避難所感染症対策）不足
(6)	避難所及び避難者数	開設指定避難所 24 か所 1,070 人 （うち、小学校 5、中学校 1） 七尾市職員と本市含む応援自治体で避難所運営を支援 避難所について閉鎖・集約化に向け調整中 小丸山小学校 学校再開に伴い避難者の移動（教室→体育館） 能登島地区コミセン 生涯学習センターへ避難者移動し、閉鎖予定 2 月 1 日より避難所にみえる避難者に対して、避難所の閉鎖に向けて今後の住まいに関する意向調査アンケート実施予定	開設指定避難所 33 か所 2,073 人
(7)	健康管理	在宅避難者名簿（約 14,800 人）を作成し、訪問調査実施。 車中泊避難者や 2 次避難所避難者に対しても聞き取り調査実施。 福祉避難所受け入れ 3 施設 11 人	避難所への避難者、在宅避難者の健康状況やニーズについて把握しきれていない状況。 福祉避難所等への移送が必要。
(8)	住宅支援	市営住宅等の緊急入居、住宅の修理等の案内を実施。 建設型応急住宅が 2 月下旬 140 戸完成予定（1 月 25 日）	
(9)	学校	全公立小中学校（小学校 10 校、中学校 4 校）で学校再開または登校開始（午前のみ）	

令和6年能登半島地震による被害等の状況について（危機管理監室）



【第72報 令和6年1月29日14時00分現在】

連絡先：危機対策課
(076-225-1482)

1 被害の状況（人的・建物被害）

市町名	人的被害(人)						住家被害(棟)						非住家被害(棟)	
	死者		行方不明者	負傷者		小計	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	小計	公共建物	その他
		うち災害関連死※		重傷	軽傷									
金沢市					9	9	3 6 2 6					3 6 2 6		1
七尾市	5				3	8	1 0 5 5 1					1 0 5 5 1	8 2	5 2
小松市					1	1	1	3 1	1 5 3 0			1 5 6 2		
輪島市	1 0 1	3	確認中	2 1 3	3 0 3	6 1 7	1 8 8 6					1 8 8 6		
珠洲市	1 0 1	6		4 7	2 0 2	3 5 0	4 8 5 2					4 8 5 2		
加賀市							6	1 6	1 0 5 5			1 0 7 7	3 8	2 2
羽咋市	1				6	7	1 8 5 5					1 8 5 5	6 1	9
かほく市							1 0 3 5					1 0 3 5		1 1 3
白山市					2	2			1 7 4			1 7 4		
能美市							1	7	7 4 8			7 5 6	9	
野々市市					1	1			2 0			2 0		
川北町									6			6		
津幡町					1	1	1 1 7 5					1 1 7 5		
内灘町				1		1	1 3 7 2					1 3 7 2		
志賀町	2			7	8 9	9 8	4 5 2 4			6	5	4 5 3 5		2 1
宝達志水町							7 6 3					7 6 3		1
中能登町				1	1	2	2 0 7 8					2 0 7 8		
穴水町	2 0			3 2	2 2 5	2 7 7	2 0 6 3					2 0 6 3		
能登町	8	6		1 0	2 5	4 3	5 0 0 0					5 0 0 0	2	
計	2 3 8	1 5		3 1 1	8 6 8	1 4 1 7	4 4 3 7 5			6	5	4 4 3 8 6	1 9 2	2 1 9

※ 災害関連死：震災による死者数以外で、震災後に災害による負傷の悪化または身体的負担による疾病のため死亡したと思われる死者数(市町が判断したものを計上)

※ 安否不明者：（1月29日14時時点）19人（輪島市15、珠洲市4）

令和 6 年能登半島地震による被害等の状況について（危機管理監室）



2 孤立集落・要支援集落等 ※人数は市町からの報告値

輪島市の孤立集落

大屋(5人)、南志見(1人)、西保(4人) 等
3 地区 10人

※孤立集落は実質的に解消。その他、被災地域全域に要支援集落等が存在。引き続き支援。

※孤立集落

中山間地域、沿岸地域、島嶼部などの地区及び集落において、以下の要因等により、道路交通及び海上交通による外部からのアクセス（四輪自動車で行き来可能かどうかを目安）が途絶し、人の移動・物資の流通が困難もしくは不可能となる状態となっている集落。

- 地震、風水害に伴う土砂災害等による道路構造物の損傷、道路への土砂堆積
- 地震動に伴う液状化による道路構造物の損傷
- 津波による浸水、道路構造物の損傷、流出物の堆積
- 地震または津波による船舶の停泊施設の被災

※**要支援集落**：孤立は解消されたが、引き続き支援が必要な地域

令和6年能登半島地震による被害等の状況について（危機管理監室）



連絡先：危機対策課
(076-225-1482)

5 避難所の開設状況 (1) 市町1次避難所

市町名	開設数(箇所)	避難者数(人)	備 考
金沢市	3	22	他に広域避難所 7カ所・440人 ※
七尾市	36	1,175	
小松市	0	0	他に広域避難所 1カ所・4人 ※
輪島市	90	2,978	
珠洲市	45	1,517	
加賀市	0	0	1月9日 17時30分閉鎖 ※
羽咋市	1	46	他に広域避難所 4カ所・56人 ※（1次避難所に広域避難者2人）
かほく市	1	20	
白山市	0	0	他に広域避難所 3カ所・374人 ※
能美市	0	0	他に広域避難所 1カ所・14人 ※
野々市市	0	0	他に広域避難所 2カ所・93人 ※
川北町	0	0	1日1日 21時10分閉鎖
津幡町	1	15	（1次避難所に広域避難者11人）
内灘町	2	83	
志賀町	32	973	
宝達志水町	1	12	
中能登町	1	22	
穴水町	32	1,090	
能登町	49	992	
計	294	8,945	他に広域避難所 18カ所・981人 ※（1次避難所に広域避難者13人）

※旅館・ホテル等を除く

(2) 県避難所

施設名	開設数(箇所)	避難者数(人)	備 考
1. 5次避難所 (スポセン、産業展示館、小松市総合体育館)	3	297	累計 1,258人
2次避難所(旅館・ホテル等)	172	3,992	累計 4,606人

2 次 避 難 の 状 況



【手 法】		【受入先】	【1.5次避難所(スポセン・産展・小松総合体育館)受入状況】	【2次避難所受入状況】
緊急性「最大」 (孤立集落等)	リストを自衛隊に提供し、自衛隊が輸送支援（ヘリ等）	西部緑地公園または小松基地を經由し、いしかわ総合スポーツセンターで健康状態等を確認した上で、適切な2次避難所（ホテル・旅館）に移送	※数字は14時時点 1/29時点 297人 (累計1,258人)	【受入可能数】 1,090施設 30,861人/日 【受入数】 172施設 3,992人 (累計4,606人)
要配慮者とその同伴者	1.5次避難所（いしかわ総合スポーツセンター・産業展示館2号館・小松総合体育館）にバス等で移動し、避難者の状況に応じ、適切な2次避難所（ホテル・旅館）を調整・移送		・スポセン 206人 (累計973人) ・産 展 86人 (累計243人) ・小 松 5人 (累計 42人)	
その他	①被災市町において、避難所の状況等も勘案しながら、移動希望者をリストアップ ②被災市町と県との間で移動希望者の移動日や移動先、移動手段等を調整し、移送	金沢市以南・県外の二次避難所（ホテル・旅館）に移送		

令和6年能登半島地震による被害等の状況等について(企画振興部)



【令和6年1月29日14時00分現在】

連絡先：企画振興部企画調整室
(076-225-1311)

交通関係

○ JR七尾線

【特急列車】

金沢 - 七尾間 本数を減らして運行

七尾-和倉温泉間 2月中旬の運行再開を目指し復旧作業中

○ のと鉄道

七尾-能登中島間 2月中旬の運行再開を目指し復旧作業中

能登中島-穴水間 再開時期未定

※本日1/29から七尾-穴水間で代行バスを運行開始

○ 能登地区のバス

【路線バス】

北鉄能登バス 一部路線を除き運行

北鉄奥能登バス 再開時期未定

能登島交通 本日1/29から一部路線を除き運行再開

【特急バス】

北陸鉄道グループが、金沢駅から穴水駅経由で、輪島市、珠洲市、能登町をそれぞれ往復する無料の特急バスを運行

○ へぐら航路 再開時期未定

空港関係

○ 能登空港

※1/27から民航機（ANA羽田便）の運航再開

当面は週3日(火・木・土)、1日1往復の臨時便として運航

羽田発10:30-能登着11:30 能登発13:50-羽田着14:55

電力関係

○ 停電情報 (※いずれも現在、復旧作業中)

輪島市 約 1,700戸 珠洲市 約 1,400戸

能登町 約 100戸 穴水町 約 60戸

七尾市 約 10戸 志賀町 約 10戸

県内計 約 3,300戸

○ 志賀原発、七尾火力 稼働停止中

その他

○ 珠洲ビーチホテル 建物被害あり、宿泊客受入停止

○ 企業版ふるさと納税 : 被災者支援・災害復旧を目的とする「企業版ふるさと納税」を受付中、詳細は以下URLを確認
<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kikaku/kigyoubanfurusatouzei.html>



○ 災害ボランティアについて

【令和6年1月29日14時00分現在】

- ・特設サイト「令和6年能登半島地震・石川県災害ボランティア情報」を開設
県で一括して、各市町のボランティア募集情報の発信及び参加希望者の事前登録を実施
今後、被災地の受入れ準備が完了次第、順次、登録者にメールでお知らせ
登録開始日：1月6日（土）午前9時
特設サイトHP：<https://prefvc-ishikawa.jimdofree.com/>

※各市町の災害ボランティアの募集状況については、このサイトで逐次、情報提供を行っていきますので、個別に被災地に行くことはお控えください。

・災害ボランティア事前登録状況

約17,100人 県内約4,400人 県外約12,700人

令和6年能登半島地震による被害等の状況等について（県民文化スポーツ部）



○ 一般ボランティアの募集・活動状況について 【令和6年1月29日14時00分現在】

・事前登録者からボランティアを募集（ニーズ調査も並行して実施中）

自治体	人員	作業内容	活動開始	募集開始
穴水町	1日あたり 15名程度	災害ゴミの片づけ、運搬など	1月27日(土)	1月24日(水)
七尾市	1日あたり 20名程度			※2月2日（金）分まで定員に達したため 締切
志賀町	1日あたり 45名程度			2月3日（土）以降は、1月31日（水）から募集開始

・ボランティアニーズ調査中の市町

輪島市、能登町、穴水町、七尾市、志賀町、中能登町、羽咋市、宝達志水町、かほく市、内灘町、加賀市

令和6年能登半島地震による被害等の状況等について（健康福祉部）



【令和6年1月29日（月）14時00分現在】

1 医療・保健・福祉等に関する支援活動

（1）専門職の派遣等

- **DMAT**（災害派遣医療チーム）：これまでに1,028チーム派遣
傷病者搬送、入院患者避難、病院支援、避難所・高齢者施設の調査等様々な支援を実施
- **JMAT**（日本医師会災害医療チーム）：これまでに215チーム派遣
被災市町や1.5次避難所、二次避難所等において医療支援を実施
- **DPAT**（災害派遣精神医療チーム）：これまでに130チーム派遣。避難所を巡回し、避難者のこころのケアを実施
- **DHEAT**（災害健康危機管理チーム）※被災地の保健医療福祉の総合調整を支援する都道府県等職員チーム（医師、保健師、薬剤師等）
滋賀県、熊本県、富山県、茨城県、大阪府、北海道、和歌山県、岐阜県、沖縄県、栃木県、愛知県、群馬県、福島県、東京都、山梨県、名古屋市、宮城県の17チームが活動
- **JRAT**（災害リハビリテーション支援チーム）：これまでに128チーム派遣（リハビリテーション専門医、作業療法士、理学療法士等）
避難所等において住環境の応急的整備やリハビリ支援を実施
- **JDAT**（日本災害歯科支援チーム）：これまでに30チームを避難所に派遣（歯科医師、歯科衛生士）
- **保健師**：県内外から多数の保健師を被災市町や県保健福祉センター、1.5次避難所に派遣
在宅避難者に対しても、体制の整った地区から順次、保健師による訪問活動を実施
- **看護師**：県看護協会の災害支援ナース延べ51名、日本看護協会の災害支援ナース延べ1,711名、
全国の看護師延べ827名、県看護協会派遣看護師延べ261名を避難所や被災地の医療機関に派遣

令和6年能登半島地震による被害等の状況等について（健康福祉部）



- 薬剤師：県薬剤師会が奥能登地区の被災市町に順次薬剤師を派遣(延べ1,846名※他県からの応援含む)
- DWAT（災害派遣福祉チーム）：※介護福祉士、社会福祉士、保育士等の混成チーム
1.5次避難所や被災市町に順次派遣し、要配慮者の福祉支援を実施
- JDA-DAT（日本栄養士会災害支援チーム）：被災市町に毎日2チーム、1.5次避難所毎日3チームの栄養士を派遣
七尾市に特殊栄養食品ステーションを設置し、避難所等への緊急栄養補給物資の支援を実施
- 管理栄養士：県内外から管理栄養士を被災市町や県保健福祉センター、1.5次避難所に派遣
在宅避難者に対しても、体制の整った地区から順次、管理栄養士による栄養相談・指導を実施
- 介護福祉士：県内外から介護福祉士を1.5次避難所や被災市町へ多数派遣（1日最大80名）
- ケアマネジャー：県内外からケアマネジャーを1.5次避難所に多数派遣

令和6年能登半島地震による被害等の状況等について（生活環境部）



【令和6年1月29日（月）14時現在】

連絡先：企画調整室
(076-225-1461)

市町	断水状況		水道の復旧対応
輪島市	約10,000戸	（ほぼ全域） ※輪島、門前、町野地区の一部で通水エリアを拡大	浄水施設の修繕、水道管の漏水確認・修繕
珠洲市	約4,800戸	（ほぼ全域） ※一部の小規模施設エリアで解消	浄水施設の被害状況確認・修繕
穴水町	約2,100戸	（ほぼ全域） ※市街地の通水エリアを拡大	浄水施設の修繕、水道管の漏水確認・修繕
能登町	約5,200戸	（ほぼ全域） ※能都、内浦、柳田地区の一部で解消	浄水施設の修繕、水道管の漏水確認・修繕
七尾市	約15,100戸	（ほぼ全域） ※七尾市内の一部で通水エリアを拡大	浄水施設の修繕、水道管の漏水確認・修繕
志賀町	約4,000戸	（ほぼ全域） ※志賀、富来地区の一部で通水エリアを拡大	浄水施設の修繕、水道管の漏水確認・修繕
羽咋市	約60戸	（北部地区の一部）	水道管の漏水確認・修繕
内灘町	約630戸	（北部地区、南部地区の一部）	水道管の漏水確認・修繕
計	約41,890戸		

※断水解消：白山市・加賀市（2日）、津幡町（7日）、宝達志水町（8日）、金沢市・能美市（10日）、中能登町（13日）、かほく市（14日）

令和6年能登半島地震による被害等の状況等について（生活環境部）



【令和6年1月29日（月）14時現在】

2 廃棄物処理関係

① 廃棄物処理施設の被害状況

- 能登地域の焼却施設・し尿処理施設等 計8施設が使用不可
→ 被害状況調査又は復旧作業を実施中

② 生活ごみの処理

- 避難所の生活ごみ等の回収支援（1月5日～）
福井県、名古屋市、県内市町（羽咋市、宝達志水町、かほく市、金沢市、能美市、小松市）、県内事業者（県産業資源循環協会・県廃棄物事業協同組合）、（公社）全国都市清掃会議、日本環境保全協会、全国清掃事業連合会のごみ収集車等を派遣
→ 珠洲市、輪島市、能登町、穴水町、志賀町、中能登町
※ 県内事業者のごみ収集車の派遣台数の増及び各市町の一時集積場の設置による効率化
※ 焼却について、県内・福井県において広域処理

③ し尿の処理

- 避難所等からのし尿の回収のため、県内事業者（県廃棄物事業協同組合）、日本環境保全協会のバキュームカーを派遣（1月3日～）
→ 珠洲市、輪島市、能登町、穴水町、志賀町
※ 停止中のし尿処理施設の受入タンクを活用し一時受入することで、輸送距離・時間の短縮などを効率化
- 一時受入施設からの移送のため、県内事業者（県廃棄物事業協同組合）、全国環境整備事業協同組合連合会、日本環境保全協会のバキュームカーを派遣（1月10日～）
→ 処理先：羽咋郡市・金沢市・白山市・南加賀のし尿処理施設、七尾市の下水処理施設

令和6年能登半島地震による被害等の状況等について（土木部）



【令和6年1月29日14時00分現在】

○道路関係

【県管理道路】

通行止め 27路線65箇所

のと里山海道(徳田大津IC～穴水IC)※徳田大津IC～横田IC(金沢→輪島)緊急車両等通行可
(国)249号 珠洲市大谷町など

【自動車専用道路】 通行止め

能越自動車道(穴水IC～のと里山空港IC、のと里山空港IC～のと三井IC(金沢→輪島))

○河川関係： 86河川285箇所で河道埋塞・堤防沈下・護岸損壊等
(河北潟、河原田川、山田川、鈴屋川、町野川、金川など)

○海岸関係： 10海岸55箇所で護岸損壊等（宝立正院海岸、穴水海岸、三崎海岸など）

○港湾関係： 10港湾で岸壁損傷等（金沢港、七尾港、輪島港、飯田港など）

○砂防関係： 32箇所（珠洲市仁江町、輪島市町野町、穴水町川島など）

令和6年能登半島地震による被害等の状況等について（土木部）



【令和6年1月29日14時00分現在】

- 県水関係：七尾市の藤橋供給点まで本日から送水開始、能登島で断水中（漏水箇所調査中）
- 下水道関係：下水処理場（5市町）、管渠（17市町）で被害
→日本下水道事業団、日本下水道管路管理業協会、他県自治体等と応急復旧実施中
- 公園関係：奥卯辰山健民公園で閉園中
- 住宅関係

【応急仮設住宅】

	七尾市	輪島市	珠洲市	内灘町	志賀町	穴水町	能登町	合計
着工戸数 (1月末見込み)	180戸	548戸	303戸	23戸	20戸	76戸	98戸	1,248戸

※見込みも含むため変動する可能性がある

【みなし仮設】民間賃貸住宅を活用した応急仮設住宅を供与

【公営住宅】県営・市営住宅を供与

【応急修理】災害救助法に基づく住宅の緊急応急修理・応急修理の受付

令和6年能登半島地震による被害等の状況等について(教育委員会)



【令和6年1月29日 14時00分現在】

連絡先（学校指導課）
076-225-1826

○公立学校の3学期等の始業日（当初の始業日：1/9）

①公立高校 47校（全日40、定時6、通信1）

始業済：40校（全日34、定時5、通信1）

登校等開始：7校（1/18:全日2、1/22:全日4,定時1）

②県立特別支援学校（9校2分校）

始業済：9校1分校

未定：1分校

※登校等開始：登校のほか、オンライン等を活用した学校活動の開始

令和6年能登半島地震による被害等の状況等について(教育委員会)



【令和6年1月29日 14時00分現在】

連絡先（学校指導課）
076-225-1826

③公立小・中学校 281校（小197、中81、義務3）※本校に分校含む

始 業 済：県及び10市8町 267校（小186、中78、義務3）

県, 金沢, 七尾(小8、中4), 小松, 珠洲, 加賀, 羽咋, かほく, 白山, 能美, 野々市,
川北, 津幡, 内灘, 志賀, 宝達志水, 中能登, 穴水, 能登

登校等開始：2市 7校（小5、中2）

七尾(小2), 輪島(小2、中1)、1/30: 輪島(小1、中1)

未 定：1市 7校（小6、中1）

輪島(小6、中1)

※登校等開始：登校のほか、オンライン等を活用した学校活動の開始

令和6年能登半島地震による被害等の状況等について(教育委員会)



【令和6年1月29日 14時00分現在】

連絡先（企画調整室）
076-225-1811

○国等の応援

- 1月5日（金） 文部科学省職員等3名が現地の状況確認・支援のため来県
- 1月10日（水）～ 文部科学省から応急危険度判定士6名が現地の調査のため来県
- 1月10日（水）～ 兵庫県「震災・学校支援チーム」9名が学校再開の支援のため来県
- 1月15日（月）～ 熊本県「学校支援チーム」3名が学校再開の支援のため来県
- 1月16日（火）～ 岡山県「災害時学校支援チーム」3名が学校再開の支援のため来県
- 1月20日（土）～ 三重県「災害時学校支援チーム」5名が学校再開の支援のため来県
- 1月26日（金）～ 京都府「災害時学校支援チーム」3名が学校再開の支援のため来県
文部科学省の調整により、スクールカウンセラー2名が支援のため来県
- 1月29日（月）～ 宮城県「災害時学校支援チーム」3名が学校再開の支援のため来県

令和6年能登半島地震による被害等の状況等について(教育委員会)



【令和6年1月29日 14時00分現在】

連絡先（学校指導課）
076-225-1826

○高校生を対象とした2次避難所の開設

地震で被災した高校生の生活環境や心身の健康確保の観点から、避難の必要性が高い県立高校生を対象に2次避難所を開設

対 象：能登6市町（輪島市、珠洲市、七尾市、志賀町、穴水町、能登町）に在住し、
生活環境等の確保の観点から、避難の必要性が高い高校生

避 難 所：金沢彩の庭ホテル（金沢市長田2丁目地内）

開設期間：1月15日～当面の間

人 数：70名程度

令和6年能登半島地震にかかる本市の支援について

令和6年1月30日 正午時点

被災地への支援について

区分	石川県全体	七尾市（指定都市市長会等の対口支援によるもの）		
各局室 区		【避難所運営支援業務】		
		区分	派遣日程	派遣人数
		第1次派遣	1/15～1/21	40名
		第2次派遣	1/20～1/26	40名
		第3次派遣	1/25～1/31	40名
		第4次派遣	1/30～2/5	40名
		第5次派遣	2/4～2/10	40名
		第6次派遣	2/9～2/15	40名
		第7次派遣	2/14～2/20	40名
		第8次派遣	2/19～2/25	40名
		第9次派遣	2/24～3/1	40名

区分	石川県全体	七尾市（指定都市市長会等の対口支援によるもの）		
防 災 危 機 管 理 局		【マネジメント業務】		
		区分	派遣日程	派遣人数
		災害マネジメント総括支援	1/3～	4 名
		避難所運営マネジメント	1/9～	3 名
	【物資の提供】 ※「中部9県1市における災害時等の応援に関する協定」に基づく要請 石川県 → 幹事県（三重県）→ 本市	【物資の提供】		
	搬送分	物資数		
	1/4	羽咋市	アルファ化米	5,000 食
		津幡町	飲料水	33,468 ℓ
	1/5	内灘町	飲料水	40,704 ℓ
財政局		【建物被害認定調査及び罹災証明書の発行業務計画調整】		
		区分	派遣日程	派遣人数
		建物被害認定調査及び罹災証明書の発行業務計画調整	1/11	2 名
		（第1次派遣）建物被害認定調査	1/15～1/22	20 名
		（第2次派遣）建物被害認定調査	1/22～1/29	20 名
		（第3次派遣）建物被害認定調査	1/29～2/5	20 名
		（第4次派遣）建物被害認定調査	2/5～2/13	20 名
		（第5次派遣）建物被害認定調査	2/13～2/20	20 名
		（第6次派遣）建物被害認定調査	2/20～2/27	20 名
		（第7次派遣）建物被害認定調査	2/27～3/5	20 名

区分	石川県全体				七尾市（指定都市市長会等の対口支援によるもの）		
環境局	【災害廃棄物収集】※全国都市清掃会議からの要請によるもの						
	区分	日程	人数	車両	従事内容		
	先遣隊	1/4～	1名	1台	5日から環境省、全国都市清掃会議及び関係市で被害状況の把握を実施		
	1次隊	1/6～1/11	9名	4台	穴水町・中能登町・志賀町でごみの収集を実施		
	2次隊	1/11～1/18	23名	9台	七尾市・穴水町・中能登町・志賀町でごみの収集を実施		
	3次隊	1/18～1/25	23名	9台	穴水町・中能登町・志賀町でごみの収集を実施		
健康福祉局	【区役所等の市民利用施設にて共同募金会募金箱を設置】 ・設置予定期間：1/11～12/26						
	【DHEAT活動】 ※厚生労働省からの要請によるもの						
	区分		派遣日程		派遣人数		
	DHEAT活動 ※		1/26～2/2		1班5名		
			2/7～2/14		（計2班 10名）		
※ 災害時健康危機管理支援チーム 石川県庁等において指揮・総合調整機能等を支援 医師1名、歯科医師1名、保健師2名、業務調整員1名							
【公衆衛生看護活動】							
被災住民の医療・保健等のニーズの把握、 避難所巡回による被災住民の健康相談、感染症対策等				派遣日程		派遣人数 ※	
				1/9～1/15		5名	
				1/14～1/20		3名	
				1/19～1/23		4名	
				1/29～2/4		3名	
※保健師等2～3名と業務調整員1～2名で構成							
【被災住民の福祉的ニーズの把握】							
区分				派遣日程		派遣人数	
避難所における被災住民の福祉的ニーズの把握等 ※				1/13 ～1/16		5名	
※ 子ども青少年局と合同							

区分	石川県全体	七尾市（指定都市市長会等の対口支援によるもの）		
子ども 青少年 局		【被災住民の福祉的ニーズの把握】		
		区分	派遣日程	派遣人数
		避難所における被災住民の福祉的ニーズの把握等 ※	1/13 ～1/16	1 名
		※ 健康福祉局と合同		
住宅都 市局	【被災建築物にかかる応急危険度判定士を派遣】 ※「中部9県1市における災害時等の応援に関する協定」に基づく要請 石川県 → 中部圏9県1市被災建築物応急危険度判定協議会幹事県（愛知県） → 本市 ・派遣人数：2名 ・派遣場所：石川県内の被災地（羽咋市、中能登町、穴水町） ・第1次隊（1/4～1/6） ・第2次隊（1/7～1/9） ・第3次隊（1/10～1/12） ・第4次隊（1/13～1/14） ・第5次隊（1/17～1/18） 【応急仮設住宅建設の応援派遣】 ※石川県から国土交通省を介して要請 ・派遣人数：3名 ・派遣場所：石川県庁 電気職：1/22～2/4 機械職：1/22～2/4 建築職：1/25～2/4			

区分	石川県全体	七尾市（指定都市市長会等の対口支援によるもの）																																	
教育委員会	【教員の派遣】 ・派遣場所：石川県立白山ろく少年自然の家（石川県白山市） ※輪島市の中学生 138 名が 2 次避難を行っている施設 <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th><th>派遣日程</th><th>派遣人数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>夜間の避難施設における 中学生への生活指導等</td><td>1/26 ～1/30</td><td>教育委員会事務局 勤務の教員 3 名</td></tr> </tbody> </table>	業務内容	派遣日程	派遣人数	夜間の避難施設における 中学生への生活指導等	1/26 ～1/30	教育委員会事務局 勤務の教員 3 名																												
業務内容	派遣日程	派遣人数																																	
夜間の避難施設における 中学生への生活指導等	1/26 ～1/30	教育委員会事務局 勤務の教員 3 名																																	
消防局	【緊急消防援助隊を派遣】 ※消防庁長官による出動指示（消防組織法第 44 条第 5 項） <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>派遣日程</th><th>派遣人数等</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>1 次隊</td><td>1/1～</td><td>22 隊 総勢 106 名</td></tr> <tr><td>2 次隊</td><td>1/4～</td><td>28 隊 総勢 125 名</td></tr> <tr><td>3 次隊</td><td>1/7～</td><td>30 隊 総勢 131 名</td></tr> <tr><td>4 次隊</td><td>1/10～</td><td>25 隊 総勢 106 名</td></tr> <tr><td>5 次隊</td><td>1/13～</td><td>21 隊 総勢 89 名</td></tr> <tr><td>6 次隊</td><td>1/16～</td><td>20 隊 総勢 85 名</td></tr> <tr><td>7 次隊</td><td>1/19～</td><td>16 隊 総勢 68 名</td></tr> <tr><td>8 次隊</td><td>1/22～</td><td>13 隊 総勢 58 名</td></tr> <tr><td>9 次隊</td><td>1/25～</td><td>13 隊 総勢 58 名</td></tr> <tr><td>10 次隊</td><td>1/28～</td><td>12 隊 総勢 57 名</td></tr> </tbody> </table> →輪島市門前町地内の安否確認、倒壊家屋の要救助者の検索救助活動 及び地水利調査並びに救急車、航空機による負傷者等の搬送活動を実施 輪島市中心部における大規模火災現場での検索活動を実施 輪島市打越町及び市ノ瀬地区の土砂災害現場での検索活動を実施	区分	派遣日程	派遣人数等	1 次隊	1/1～	22 隊 総勢 106 名	2 次隊	1/4～	28 隊 総勢 125 名	3 次隊	1/7～	30 隊 総勢 131 名	4 次隊	1/10～	25 隊 総勢 106 名	5 次隊	1/13～	21 隊 総勢 89 名	6 次隊	1/16～	20 隊 総勢 85 名	7 次隊	1/19～	16 隊 総勢 68 名	8 次隊	1/22～	13 隊 総勢 58 名	9 次隊	1/25～	13 隊 総勢 58 名	10 次隊	1/28～	12 隊 総勢 57 名	
区分	派遣日程	派遣人数等																																	
1 次隊	1/1～	22 隊 総勢 106 名																																	
2 次隊	1/4～	28 隊 総勢 125 名																																	
3 次隊	1/7～	30 隊 総勢 131 名																																	
4 次隊	1/10～	25 隊 総勢 106 名																																	
5 次隊	1/13～	21 隊 総勢 89 名																																	
6 次隊	1/16～	20 隊 総勢 85 名																																	
7 次隊	1/19～	16 隊 総勢 68 名																																	
8 次隊	1/22～	13 隊 総勢 58 名																																	
9 次隊	1/25～	13 隊 総勢 58 名																																	
10 次隊	1/28～	12 隊 総勢 57 名																																	

区分	石川県全体		七尾市（指定都市市長会等の対口支援によるもの）			
上 下 水 道 局	【職員の派遣体制】					
	＜水 道＞「公益社団法人日本水道協会中部地方支部災害時相互応援に関する協定」にかかる石川県内自治体※1からの要請に基づく応援活動					
	＜下水道＞支援調整隊：国土交通省等※2による下水道技術者の派遣に参画					
	応援隊：「災害時等の応援に関する協定」及び「下水道事業災害時中部ブロック支援に関するルール」にかかる石川県からの要請に基づく応援活動					
	※1) 日本水道協会石川県支部長（金沢市）					
	※2) 名古屋市のほか、国土交通省下水道部、国土技術政策総合研究所、東京都、長野県、地方共同法人日本下水道事業団、公益社団法人日本下水道協会、公益社団法人日本下水道管路管理業協会					
		名称	派遣期間	人数	業務内容	
	水道	①	先遣調査隊	1/1～4（4日間）	3	被害状況調査等
		②	第1次応援隊	1/2～10（9日間）	9	応急給水
				1/2～12（11日間）	2	応急給水、被害状況調査等
		③	第2次調査隊	1/2～10（9日間）	3	被害状況調査等
		④	第2次応援隊	1/3～11（9日間）	9	応急給水
⑤		第3次調査隊	1/4～12（9日間）	3	被害状況調査等	
⑥		第3次応援隊	1/9～17（9日間）	11	応急復旧、応急給水等	
⑦		第4次応援隊	1/10～17（8日間）	8	応急復旧、応急給水等	
			1/10～18（9日間）	3		
⑧		第4次調査隊	1/10～18（9日間）	4	被害状況調査等	
⑨		第1次総合調整隊	1/10～17（8日間）	1	水道施設の復旧支援等の調整	
	1/10～19（10日間）		1			
⑩	第5次応援隊	1/16～19（4日間程度）	1	応急復旧、応急給水等		
		1/16～24（9日間程度）	17			
		1/16～25（10日間程度）	4			
⑪	第5次調査隊	1/16～24（9日間）	4	被害状況調査等		

		⑫	第2次総合調整隊	1/16～24(9日間)	3	水道施設の復旧支援等の調整
		⑬	第6次応援隊	1/23～(9日間程度)	24	応急復旧、応急給水等
		⑭	第6次調査隊	1/23～(9日間程度)	4	被害状況調査等
				1/26～(7日間程度)	3	
		⑮	第3次総合調整隊	1/23～(9日間程度)	3	水道施設の復旧支援等の調整
		⑯	第7次応援隊	1/30～(9日間程度)	26	応急復旧、応急給水等
		⑰	第7次調査隊	1/30～(10日間程度)	4	被害状況調査等
		⑱	第4次総合調整隊	1/30～(13日間程度)	3	水道施設の復旧支援等の調整
	小 計				153	
	下 水 道	①	第1次支援調整隊	1/5～12(8日間)	2	下水道施設の復旧支援等
		②	第1次応援隊	1/8～16(9日間)	9	下水管きよの被害状況調査等
				1/8～19(12日間)	5	
		③	第2次支援調整隊	1/12～19(8日間)	2	下水道施設の復旧支援等
		④	第2次応援隊	1/13～21(9日間)	7	下水管きよの被害状況調査等(株洲市)
		⑤	第3次応援隊	1/14～22(9日間)	15	下水管きよの被害状況調査等(七尾市)
		⑥	第4次応援隊	1/19～27(9日間)	5	下水管きよの被害状況調査等(株洲市)
		⑦	第5次応援隊	1/18～29(12日間)	2	下水管きよの被害状況調査等(七尾市)
				1/21～29(9日間)	11	
				1/21～2/1(12日間)	1	
		⑧	第3次支援調整隊	1/19～26(8日間)	2	下水道施設の復旧支援等
		⑨	第6次応援隊	1/25～(9日間程度)	5	下水管きよの被害状況調査等(株洲市)
		⑩	第7次応援隊	1/28～(10日間程度)	14	下水管きよの被害状況調査等(七尾市)
		⑪	第4次支援調整隊	1/26～(8日間程度)	2	下水道施設の復旧支援等
	小 計				82	
	水道・下水道 派遣人数合計				235	

	【物資の提供】			
	提供日	名称	物資数	備考
	1/5, 6	災害用備蓄飲料水「名水」	32, 136 本	内容量 490 mL
	1/4, 6	給水袋	61, 000 袋	容量 6 L

区分	石川県全体	七尾市（指定都市市長会等の対口支援によるもの）																											
名古屋 市立大 学	【災害派遣医療チーム（DMAT）の派遣】																												
	※ 愛知 DMAT に関する協定書に基づく要請																												
	石川県 → 厚生労働省 DMAT 事務局 → 愛知県 → 各病院																												
	・ 参集先：石川県公立能登総合病院（1/2～7 出発分）																												
	：輪島市役所（1/20～出発分）																												
	・ 各病院の派遣状況																												
	・ 現地の病院や避難所等で医療支援活動に従事																												
	<table><tr><th>活動期間</th><th>病院名</th><th>編成</th><th>備考</th></tr><tr><td>1/2～6</td><td>東 部 医 療 セ ン ター</td><td>医師 1 名 看護師 2 名 業務調整員 2 名</td><td>現地の病院や避難 所等で医療支援活 動に従事し、1/6 に 帰院</td></tr><tr><td>1/3～7</td><td>市立大学病 院</td><td>医師 2 名 看護師 2 名 業務調整員 1 名</td><td>現地の病院や避難 所等で医療支援活 動に従事し、1/7 に 帰院</td></tr><tr><td>1/4～7</td><td>西 部 医 療 セ ン ター</td><td>医師 3 名 看護師 2 名 業務調整員 2 名</td><td>現地の病院や避難 所等で医療支援活 動に従事し、1/7 に 帰院</td></tr><tr><td>1/7～13 18：40</td><td>東 部 医 療 セ ン ター みどり市民 病院</td><td>医師 1 名 看護師 2 名 業務調整員 1 名</td><td>1/13 まで活動予定 ※業務調整員 1 名 は、みどり市民病 院からの応援</td></tr><tr><td>1/7～13</td><td>市立大学病 院 みどり市民 病院</td><td>医師 2 名 看護師 2 名 業務調整員 2 名</td><td>1/13 まで活動予定 ※業務調整員 1 名 は、みどり市民病 院からの応援</td></tr><tr><td>1/ 20～24</td><td>東 部 医 療 セ ン ター</td><td>医師 1 名 看護師 2 名 業務調整員 1 名</td><td>1 月 24 日に帰院予 定</td></tr></table>		活動期間	病院名	編成	備考	1/2～6	東 部 医 療 セ ン ター	医師 1 名 看護師 2 名 業務調整員 2 名	現地の病院や避難 所等で医療支援活 動に従事し、1/6 に 帰院	1/3～7	市立大学病 院	医師 2 名 看護師 2 名 業務調整員 1 名	現地の病院や避難 所等で医療支援活 動に従事し、1/7 に 帰院	1/4～7	西 部 医 療 セ ン ター	医師 3 名 看護師 2 名 業務調整員 2 名	現地の病院や避難 所等で医療支援活 動に従事し、1/7 に 帰院	1/7～13 18：40	東 部 医 療 セ ン ター みどり市民 病院	医師 1 名 看護師 2 名 業務調整員 1 名	1/13 まで活動予定 ※業務調整員 1 名 は、みどり市民病 院からの応援	1/7～13	市立大学病 院 みどり市民 病院	医師 2 名 看護師 2 名 業務調整員 2 名	1/13 まで活動予定 ※業務調整員 1 名 は、みどり市民病 院からの応援	1/ 20～24	東 部 医 療 セ ン ター	医師 1 名 看護師 2 名 業務調整員 1 名
活動期間	病院名	編成	備考																										
1/2～6	東 部 医 療 セ ン ター	医師 1 名 看護師 2 名 業務調整員 2 名	現地の病院や避難 所等で医療支援活 動に従事し、1/6 に 帰院																										
1/3～7	市立大学病 院	医師 2 名 看護師 2 名 業務調整員 1 名	現地の病院や避難 所等で医療支援活 動に従事し、1/7 に 帰院																										
1/4～7	西 部 医 療 セ ン ター	医師 3 名 看護師 2 名 業務調整員 2 名	現地の病院や避難 所等で医療支援活 動に従事し、1/7 に 帰院																										
1/7～13 18：40	東 部 医 療 セ ン ター みどり市民 病院	医師 1 名 看護師 2 名 業務調整員 1 名	1/13 まで活動予定 ※業務調整員 1 名 は、みどり市民病 院からの応援																										
1/7～13	市立大学病 院 みどり市民 病院	医師 2 名 看護師 2 名 業務調整員 2 名	1/13 まで活動予定 ※業務調整員 1 名 は、みどり市民病 院からの応援																										
1/ 20～24	東 部 医 療 セ ン ター	医師 1 名 看護師 2 名 業務調整員 1 名	1 月 24 日に帰院予 定																										

/24～28	市立大学病院	医師1名 看護師1名 業務調整員1名	1/28に帰院予定
1/28～31	東部医療センター	医師1名 看護師2名 業務調整員1名	1/31に帰院予定
2/1～5	市立大学病院	医師1名 看護師2名 業務調整員1名	2/5に帰院予定
2/1～5	西部医療センター みらい光生病院	医師1名 看護師3名 業務調整員2名	2/5に帰院予定 ※業務調整員1名は、みらい光生病院からの応援

【災害派遣精神医療チーム（DPAT）の派遣】

※ 愛知DPAT（災害派遣精神医療チーム）に関する協定書に基づく要請

石川県 → 厚生労働省 DPAT 事務局 → 愛知県 → 市立大学病院

出発日時	病院名	編成	備考
1/5 8:00	市立大学病院	医師1名 看護師1名 業務調整1名	現地の病院や避難所等で医療支援活動に従事し、1/8に帰院

【災害時検案支援医師の派遣】

※ 検案医等の派遣依頼（石川警察本部長→日本法医学会）

日本法医学会より本学教員へ委嘱

期間	所属	人数	備考
1/9 ～1/13	医学研究科	1名	石川県能登半島に所在する警察署の管内被災現場

■令和6年能登半島地震派遣職員従事人数

局室	派遣先自治体	従事業務	1月30日現在	累計
会計室	七尾市	避難所運営支援等	<u>1</u>	<u>2</u>
防災危機管理局	七尾市	総括支援業務	3	12
	七尾市	避難所運営マネジメント	3	<u>13</u>
	七尾市	罹災証明・被災者支援	1	3
市長室	七尾市	避難所運営支援等	<u>1</u>	<u>2</u>
総務局	七尾市	避難所運営支援等	<u>1</u>	<u>7</u>
財政局	七尾市	建物被害認定調査業務調整	0	2
	七尾市	建物被害認定調査	20	60
スポーツ市民局	七尾市	避難所運営支援等	1	<u>5</u>
経済局	七尾市	避難所運営支援等	<u>1</u>	<u>5</u>
観光文化交流局	七尾市	避難所運営支援等	1	<u>5</u>
環境局	石川県内	災害廃棄物収集	0	56
	七尾市	避難所運営支援等	<u>2</u>	<u>2</u>
健康福祉局	七尾市	公衆衛生看護活動 ※	3	15
	七尾市	被災住民の福祉的ニーズの把握	0	5
	石川県内	D H E A T（災害時健康危機管理支援チーム）	5	5
	七尾市	避難所運営支援等	0	3
子ども青少年局	七尾市	被災住民の福祉的ニーズの把握	0	1
	七尾市	避難所運営支援等	2	<u>7</u>
住宅都市局	羽咋市、	被災建築物にかかる応急危険度判定	0	10
	石川県内	応急仮設住宅の建設	3	3
	七尾市	避難所運営支援等	<u>2</u>	<u>5</u>
緑政土木局	七尾市	避難所運営支援等	<u>2</u>	<u>10</u>
区役所	七尾市	避難所運営支援等	<u>21</u>	<u>85</u>
市会事務局	七尾市	避難所運営支援等	<u>1</u>	<u>2</u>
監査事務局	七尾市	避難所運営支援等	0	1
人事委員会事務局	七尾市	避難所運営支援等	0	1
教育委員会	七尾市	避難所運営支援等	2	<u>8</u>
	白山市	夜間の避難施設における中学生への生活指導等	3	3
選挙管理委員会				
消防局	輪島市中心	緊急消防援助隊	57	883
上下水道局	七尾市、	応急復旧、応急給水等	<u>67</u>	<u>153</u>
	珠洲市 等	下水道復旧支援、被害状況調査等	<u>22</u>	<u>82</u>
交通局	七尾市	避難所運営支援等	<u>2</u>	<u>10</u>
合計			<u>227</u>	<u>1,466</u>

※大雪の影響で1/24～1/28は中止

(再掲) まとめ

避難所運営支援等	40	<u>160</u>
----------	----	------------

(3) 七尾市への今後の職員派遣

主な業務内容	派遣期間	人数	所管局
災害マネジメント総括支援 (継 続)	2月1日 (木) ～調整中	各班 3～4名	防災危機管理局
避難所運営マネジメント (避難所の集約、環境改善等 避難所に関する全体統括) (継 続)	1月31日 (水) ～3月 1日 (金)	各班 2～3名	
避難所運営支援等 (継 続)	第4次:1月30日 (火) ～2月5日 (月) 第5次:2月4日 (日) ～2月10日 (土) 第6次:2月9日 (金) ～2月15日 (木) 第7次:2月14日 (水) ～2月20日 (火) 第8次:2月19日 (月) ～2月25日 (日) 第9次:2月24日 (土) ～3月1日 (金)	各隊 40名 計240名	各 局 区 室
建物被害認定調査 (継 続)	第3次:1月29日 (月) ～2月5日 (月) 第4次:2月5日 (月) ～2月13日 (火) 第5次:2月13日 (火) ～2月20日 (火) 第6次:2月20日 (火) ～2月27日 (火) 第7次:2月27日 (火) ～3月5日 (火)	各隊 20名 計100名	財 政 局
公衆衛生看護活動 (継 続)	第5班:1月29日 (月) ～2月4日 (日) 第6班:2月3日 (土) ～2月9日 (金) 第7班:2月8日 (木) ～2月14日 (水) 第8班:2月13日 (火) ～2月19日 (月) 第9班:2月18日 (日) ～2月24日 (土) 第10班:2月23日 (金) ～2月29日 (木)	各班 3名 計18名 (保健師等)	健 康 福 祉 局
被災者生活再建支援金事務 (新 規)	2月5日 (月) ～2週間 (予定)	2名	

(参考) これまでの職員派遣実績

主な業務内容	派遣期間	人数	所管局
災害マネジメント総括支援	1月3日(水)～1月31日(水)	各班 3～4名 計15名	防災危機管理局
避難所運営マネジメント (避難所の集約、環境改善等 避難所に関する全体統括)	1月9日(火)～1月30日(火)	各班 3名 計12名	
避難所運営支援等	第1次:1月15日(月)～1月21日(日) 第2次:1月20日(土)～1月26日(金) 第3次:1月25日(木)～1月31日(水)	各隊 40名 計120名	各 局 区 室
建物被害認定調査	第1次:1月15日(月)～1月22日(月) 第2次:1月22日(月)～1月29日(月)	各隊 20名 計40名	財 政 局
公衆衛生看護活動	第1班:1月9日(火)～1月15日(月) 第2班:1月14日(日)～1月20日(土) 第3班:1月19日(金)～1月23日(火) ※大雪の影響で1/24～1/28は中止	各班 3～5名 計12名 (保健師等)	健 康 福 祉 局

令和6年能登半島地震にかかる本市の支援について

令和6年1月30日 正午時点

被災者の受け入れに係る支援について

局室名	内容
スポーツ市民局	【転入届】 ・対象：被災地域から転入される方 ・内容：被災地域から転入される方は、転出証明書を提出できない場合も、転入届を受付いたします。 ・期間：令和6年1月5日から当分の間 ・受付場所：区役所市民課又は支所区民生活課 【女性のための総合相談】 ・対象：女性 ・内容：被災された女性の様々な悩みについて、専門相談員が電話相談や面接相談（予約制）を行っています。 【男性相談】 ・対象：男性 ・内容：被災された男性の様々な悩みについて、男性相談員が電話相談や面接相談（予約制）を行っています。 【にじいろ相談】 ・対象：セクシュアル・マイノリティの当事者や家族などの周囲の方 ・内容：被災されたセクシュアル・マイノリティの方の様々な悩みについて、専門の相談員が相談を行っています。
経済局	【被災された方への職業相談及び職業紹介】 ・対象：名古屋市内で仕事をお探しの方 ・内容：無料の職業相談及び職業紹介（予約制）の実施。
観光文化交流局	【被災した外国人からの多言語相談対応】※通常業務として実施しているもの ・窓口：（公財）名古屋国際センター



環境局

【リユース（再使用）家具などの提供】

・内容：南リサイクルプラザで展示販売している、粗大ごみとして排出されたリユース可能な家具などを3点まで無料提供。（なくなり次第終了）

・問い合わせ先：名古屋市環境局ごみ減量部減量推進室

【名古屋市指定ごみ袋の配布】

・内容：新たに名古屋市へ避難された方を対象に、1世帯につき名古屋市指定の家庭用ごみ・資源袋(約3か月分)を配布。

可燃ごみ袋（45ℓ）	30枚
不燃ごみ袋（45ℓ）	10枚
資源袋（45ℓ）	30枚

・問い合わせ先：名古屋市環境局事業部作業課

健康福祉局

【被災した高齢者施設入所者の受け入れ調整（愛知県に協力）】

・一次受け入れ医療機関の受け入れ人数：（愛知県全体68名）

第1陣	1/11	30名
第2陣	1/14	12名
第3陣	1/19	15名
第4陣	1/23	11名

・上記のうち名古屋市内の高齢福祉施設で二次受け入れ14名（1月30日時点）

【生活福祉資金（福祉資金）の貸付】（区社会福祉協議会）

・貸付対象者…被災された低所得世帯

・貸付内容…災害を受けたことにより臨時に必要な経費…150万円（貸付上限目安額）

・貸付条件

連帯保証人…原則1名（ただし、連帯保証人を立てられない場合でも貸付可能）

貸付利子…無利子（連帯保証人が立てられない場合は年1.5%）

据置期間…最終貸付の日から6月以内

償還期間…据置期間経過後7年以内

【暮らしにお困りの方への支援】

- ・名古屋市仕事・暮らし自立サポートセンター 市内3カ所
仕事のこと、家計のこと、家族のことなど暮らしのことで悩みを抱える方の相談
対象者は、本市にお住まいの方で、生活保護を受給されていない方

【介護保険】

- ・災害救助法が適用された一部の市町村の介護保険に加入している方
地震により次の①～⑤のいずれかに該当する旨の申し立てを介護サービス事業所に対して行った場合、
令和6年4月末まで介護サービスの利用料の支払い免除
① 住家の全半壊、全半焼、床上浸水又はこれに準ずる被災をした旨
② 主たる生計維持者が死亡し又は重篤な傷病を負った旨
③ 主たる生計維持者の行方が不明である旨
④ 主たる生計維持者が事業を廃止し、又は休止した旨
⑤ 主たる生計維持者が失職し、現在収入がない旨
(※) 被保険者証等がなくても介護サービスを利用可
(※) 介護保険施設等における食事・居住費については対象外

- ・転入により名古屋市介護保険に加入された方
災害等により居住する家屋等に大きな損害を受けた方や所得が大幅に減少する見込みのある方は、
申請により保険料及び介護サービスの利用料を減免

【障害者福祉】

- ・障害福祉サービス・自立支援医療等
受給者証等を提示しなくても、障害福祉サービス等を使用できる

【予防接種】

- ・必要な予防接種が実施できるように、手続きを支援

	【健康相談】 ・保健センターにて、医師、保健師等による身体・心の健康に関する相談 【国民健康保険・後期高齢者医療・国民年金】 ・国民健康保険・後期高齢者医療の加入 名古屋市国民健康保険もしくは愛知県後期高齢者医療制度に加入された方のうち、災害により居住する家屋に大きな損害を受けた場合もしくは事業の休廃止や所得の減少などの特別な理由がある場合、申請により保険料が減免 災害等により大きな損害を受けたときや事業の休廃止など特別な理由により生活が苦しく、医療機関等の窓口で医療費（一部負担金）の支払いが困難な方は、申請によりその支払いを減免 ・国民年金 災害等により住宅等の財産に一定の損害を受けた場合などは、申請により国民年金の保険料の納付が免除 ※名古屋市に住所を有していない方は、お近くの年金事務所へ相談
子ども 青少年 局	【保育所等の利用】 ・保育の必要な乳幼児の方の利用相談対応 【子どもに関する相談】 ・児童相談所における18歳未満のお子さんの施設入所相談対応等 【女性に関する相談】 ・母子生活支援施設への入所をはじめとする女性に関する相談対応 【妊婦及び乳幼児の健康診査等】

	・保健センターにおける、母子健康手帳を消失等された場合の交付、妊婦健康診査・乳児一般健康診査の受診票の交付、乳幼児健康診査等
住宅都市局	【市営住宅及び名古屋市住宅供給公社賃貸住宅の提供】 ・受付日時：1/5 から先着順受付け ・入居期間：6 ヶ月以内（期間満了後も更新可能） ・使用料 ：無償 （駐車場使用料、水道光熱費等は入居者負担） ・受付住宅：市営住宅→55 戸 名古屋市住宅供給公社賃貸住宅→5 戸 ・受付及び相談窓口：名古屋市住宅供給公社管理課
教育委員会	【市立小・中学校等への受入】 ・対象：市立小学校、中学校、特別支援学校（小・中学部）の児童生徒 ・内容：住民票が異動されていなくても学校への受入れを可能とする。（仮入学、体験入学） 【市立小・中学校等の児童生徒への学用品の給与】 ・対象：市立小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の児童生徒 ・内容：災害により住家の全壊（焼）、流失、半壊（焼）又は床上浸水による喪失若しくは損傷等により学用品を使用することができず、就学上支障のある児童生徒に対して学用品（文房具、通学用品）の現物支給を行う。 【市立小・中学校の児童生徒への就学援助】 ・対象：市立小学校、中学校の児童生徒 ・内容：被災により就学援助を必要とする児童生徒に対しては、通常の手続きによることが困難と認められる場合においても、可能な限り弾力的かつ速やかに認定する。

【高等学校入学料・授業料】

- ・対象：市立高等学校の保護者等
- ・内容：被災した保護者等に対して、入学料の免除・授業料の減免を行う。

【市立幼稚園・特別支援学校（高等部）・高等学校への受入】

- ・対象：市立幼稚園、特別支援学校（高等部）、高等学校へ通学（園）を希望する子ども
- ・内容：学籍を移さない場合でも学校・園への受入れを可能とする。

【市立高等学校への転入学手続きの支援】

- ・転入学等の手続き：市立高等学校への転入学考査の柔軟な実施（時期、必要書類等）及び入学検定料の全額免除
- ・公立高等学校入学者選抜：市立高等学校への入学検定料を全額免除

【教科書】

- ・対象：市立小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の児童生徒
- ・内容：教科書を無償で提供（学籍を移さない場合も含む）

【愛知県内に避難されている方への市立図書館共通貸出券の発行】

- ・愛知県内に避難されている方には、本人確認書類（運転免許証・健康保険証等）の提示がなくても貸出券を発行（住宅の入居書類や滞在先の親類・知人等の住所を示すもの（郵便物等でもよい）等により確認）
ただし、名古屋市図書館ホームページのパスワードを希望する場合は本人確認書類が必要
- ・問合せ先：各図書館



能登半島地震

募金の受付・支援情報

[令和6年能登半島地震に関する支援情報](#)

令和6年能登半島地震で被災された方々に心からお見舞いを申し上げます。本市の支援情報を掲載しています。

1 2 3 4 5 6 7

停止する

サイト内検索 検索のヒント

サイト内検索

ページID検索 半角10桁以内

検索

よく利用されるキーワード

[マイナンバー](#) [住民票](#) [粗大ゴミ](#) [ごみ](#) [給付金](#) [インフルエンザ](#)

名古屋市からのお知らせ

災害緊急情報

現在災害緊急情報はありません

新型コロナウイルスに関連する情報

[新型コロナウイルス感染症について](#)

[新型コロナウイルスワクチンポータルサイト](#)

名古屋市から皆様にお知らせしたい情報

[「令和6年能登半島地震義援金」を受付しています](#)

[住民税非課税世帯向け緊急支援給付金（2回目）](#)

[子育て世帯生活支援特別給付金について](#)

[パブリックコメントを募集しています](#)

[市長定例会見の生中継（1月29日（月曜日）午前10時30分より）](#)

日本語

[トップページ](#) [暮らしの情報](#) [防災・危機管理](#) [名古屋市の被災地支援](#) [令和6年能登半島地震に対する本市の支援](#)(現在の位置) [令和6年能登半島地震に関する支援情報](#)

令和6年能登半島地震に関する支援情報

ソーシャルメディアへのリンクは別ウィンドウで開きます

[Twitter ツイート](#)[Facebook シェア](#)

最終更新日：2024年1月31日

ページID:171496

1月1日に発生した能登半島地震により亡くなられた方々に哀悼の意を表し、被災された方々に心からお見舞いを申し上げます。被災地の一日も早い復興のために、全力で支援してまいります。

また、本市におきましても、この地震災害を十分検証し、今後発生が懸念されている南海トラフ地震に備えてまいります。市民の皆さまにおかれましても、食料・飲料水の備蓄やハザードマップによる避難場所の確認など日ごろから災害への備えに努めてください。

被災者・被災地へ支援をお考えの方へ

義援金の受け付けについて

被災された方々を支援することを目的に次のとおり義援金の募集を行っています。

また、本市でも共同募金の災害義援金募金箱を区役所・支所、市民利用施設に設置しています。本市の共同募金委員会（市社会福祉協議会）・各区共同募金委員会（各区社会福祉協議会）でも受付を行っています。

なお、本市および各被災県では義援物資は受け付けていません。

[「令和6年能登半島地震義援金」を受付しています](#)

災害ボランティア等について

被害状況やニーズ量によってボランティアの募集範囲を被災地県内や市町村内在住の方に限る場合がありますので、被災地の災害ボランティアセンターが発信する情報を確認のうえ、参加を検討ください。

最新の情報はホームページやSNS等で確認いただき、電話でのお問い合わせは極力お控えください。

[全社協被災地支援・災害ボランティア情報（全国社会福祉協議会）のページ\(外部リンク\)](#)[令和6年\(2024年\)能登半島地震に係る災害ボランティア情報（石川県）\(外部リンク\)](#)

被災された方へ

被災により名古屋市へ避難された方へ

令和6年能登半島地震で被災された方で、名古屋市に避難されている方々にご利用いただける主な制度についてご案内いたします。

（注）制度は随時変更の可能性がありますのでご了承ください。

令和6年能登半島地震により被災され名古屋市へ避難された皆様へ

[令和6年能登半島地震により被災され名古屋市へ避難された皆様へ \(PDF形式、435.90KB\)](#)



PDFファイルの閲覧には Adobe Reader が必要です。同ソフトがインストールされていない場合には、[Adobe 社のサイトから Adobe Reader をダウンロード（無償）](#)してください。（外部リンク）

令和6年能登半島地震により被害を受けた方の市税の取扱い

名古屋市の市税につきましては、次のとおり被災された方々を対象とした減免・申告期限等の延長・徴収猶予の制度がございます。

[令和6年能登半島地震により被害を受けた方の市税の取扱いについて](#)

被災された方への市営住宅の提供について

令和6年能登半島地震で住宅が損壊し、住まいにお困りの方を対象に、市営住宅及び名古屋市住宅供給公社賃料住宅も提供しています。

日本語

[令和6年（2024年）能登半島地震で被災された方への市営住宅の提供について](#)

現地派遣・支援状況について

名古屋市からの支援状況についてまとめています。詳細は以下リンク先でご確認ください。

[現地派遣・支援状況について](#)

市民の皆様へ

今回の地震では、地震に伴う激しい揺れや火災、津波などにより甚大な被害が出ているほか、電気や水、通信などのライフラインの停止、物資の不足、厳しい寒さ、避難所での感染症拡大など、生活にさまざまな支障が出ています。

災害による被害を小さくするには、日頃からの備えが何より大切です。私たちの地域でも、今後、南海トラフ地震の発生が危惧されています。いま一度災害が起きたときにどうするのか、日頃からの備えができているのか、家族で確認しましょう。

[なごやハザードマップ防災ガイドブック](#)[備蓄品・非常持出品の準備について](#)[家具転倒防止対策「南海トラフ巨大地震から命を守るために！」](#)[建物の耐震対策](#)

このページの作成担当

防災危機管理局 総務課経理係

電話番号：052-972-3590

ファックス番号：052-962-4030

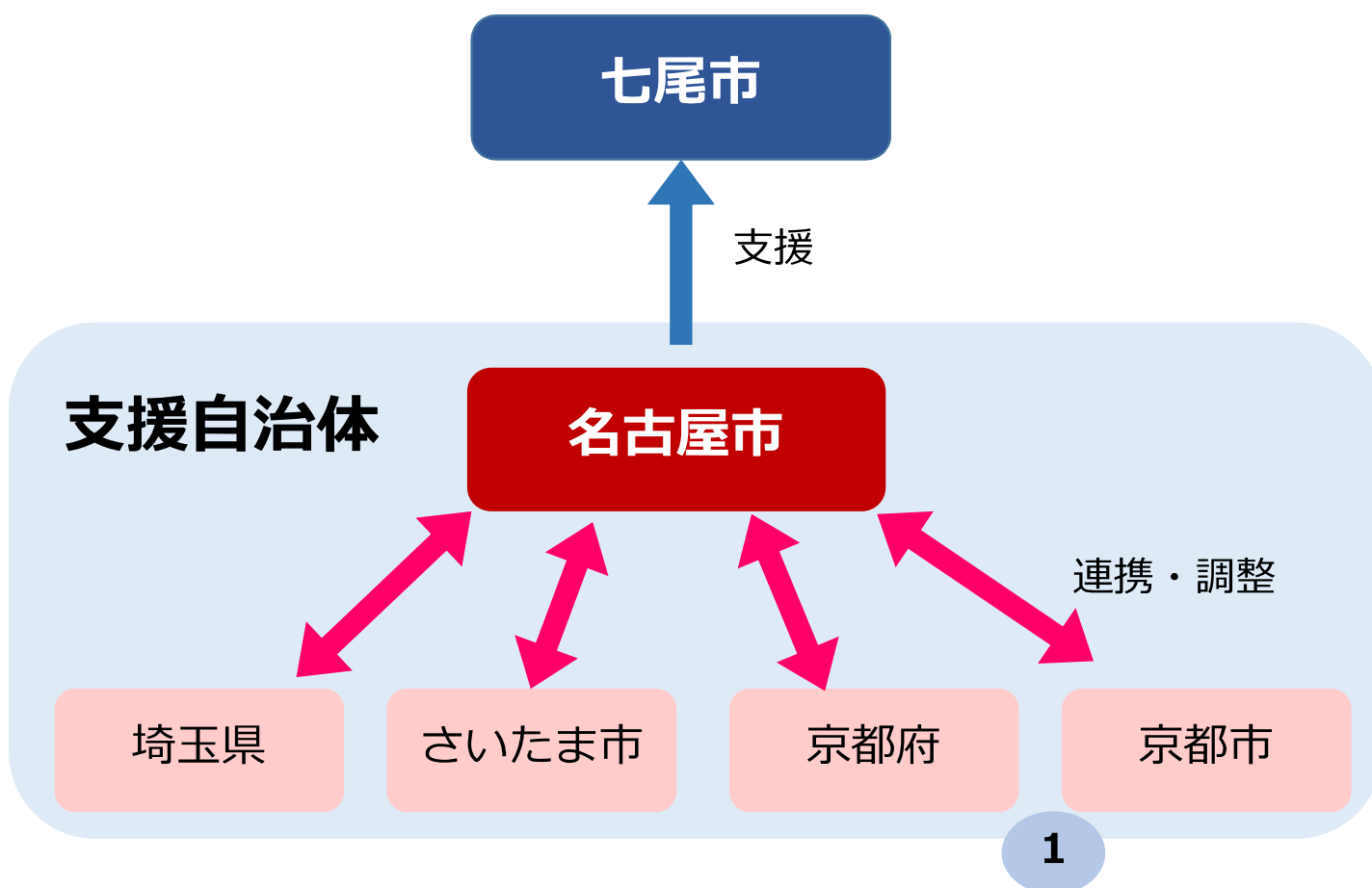
電子メールアドレス：a3590@bosaikikikanri.city.nagoya.lg.jp

[お問合せフォーム](#)[令和6年能登半島地震に対する本市の支援に戻る](#)[日本語](#)

避難所運営支援業務 活動報告

避難所運営支援における名古屋市の役割

七尾市の総括支援・対口支援自治体として、他の自治体を取りまとめ、避難所運営支援を実施



避難所の運営マネジメント (名古屋市防災危機管理局)

- ・各避難所の運営状況を取りまとめ、改善事項について七尾市へ報告・助言
- ・支援に入っている他の自治体や国の関係機関との情報共有
- ・名古屋市からの派遣職員40人への指示出し、状況把握、フォロー等

など

避難所運営支援業務の概要

◆七尾市避難所開設状況（1月29日時点）

- ・避難所数：**24カ所**
- ・避難者数：1,741人（16日）→1,070人（29日）

◆本市からの職員派遣

- 避難所運営マネジメント業務（防災危機管理局）
3名（1/9～）
- 避難所運営支援（各局区室）
 - ・第1次隊：40人（1/16～21）
 - ・第2次隊：40人（1/21～26）
 - ・第3次隊：40人（1/26～31）

◆うち、**名古屋市が従事する避難所12カ所**（★は物資支援拠点）

区分	避難者数 (16日)	避難者数 (29日)	備考
①山王小学校★	156	101	1/30～ 学校再開
②徳田地区コミセン★	24	29	
③御祓地区コミセン★	95	64	
④七尾総合市民体育館★	47	41	
⑤能登島生涯学習 センター	56	41	
⑥能登島地区コミセン★	46	—	1/28 閉鎖
⑦田鶴浜地区コミセン★	146	79	
⑧田鶴浜体育館	112	75	
⑨中島地区コミセン 豊川分館★	15	9	
⑩矢田郷地区コミセン★	250	188	
⑪田鶴浜高校	92	30	
⑫石崎小学校	120	—	1/29 閉鎖

運営体制について

避難所運営体制

七尾市の指定避難所は施設管理者や地域住民が運営責任者となり、七尾市職員のほか、応援職員や民間ボランティアなどと連携して運営がなされている。

運営状況

避難者による自主的な運営に移っており、また、避難所生活環境も改善されてはいるものの、断水への対応や感染症対策、要配慮者対応は、継続して求められている。

<名古屋市が支援する避難所における標準的な運営体制>

- ・ A勤務（8:00～20:00）及びB勤務（20:00～翌8:00）の2交代
- ・ A勤務：七尾市職員1名＋名古屋市職員2名、B勤務：名古屋市職員2名が標準的な体制だが、避難所の状況に応じて人員を配置



矢田郷コミセンでの打合せ



石崎小学校での打合せ



本市職員による運営補助



夜間の施設見回り

活動報告① ～ 断水への対応 ～

避難所の状況

飲料水・生活用水の不足、厳しいトイレ環境

※仮設トイレ、シャワー、炊き出し等の支援は、避難所によってバラつき

派遣職員による支援

給水車対応、飲料水の配布、炊き出しの手伝い、トイレ等の清掃 など



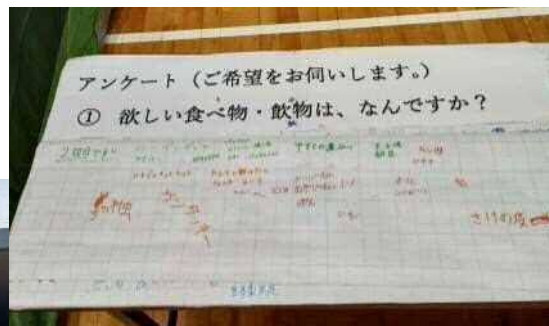
活動報告② ～ 大量の支援物資への対応 ～

避難所の状況

国からのプッシュ型支援や民間支援物資等の適切な管理が困難

派遣職員による支援

物資の受入れ、在庫管理や配布、物資ニーズの把握と市本部への要請 など



活動報告③ ～ 避難者の健康管理 ～

避難所の状況

集団生活や車中泊、自主的な健康管理（検温、血圧測定、体操など）、医師、保健師、看護師等の医療職や福祉職等による巡回

派遣職員による支援

健康管理の支援、段ボールベッド設置、車中泊者対応、保健師等との連携 など



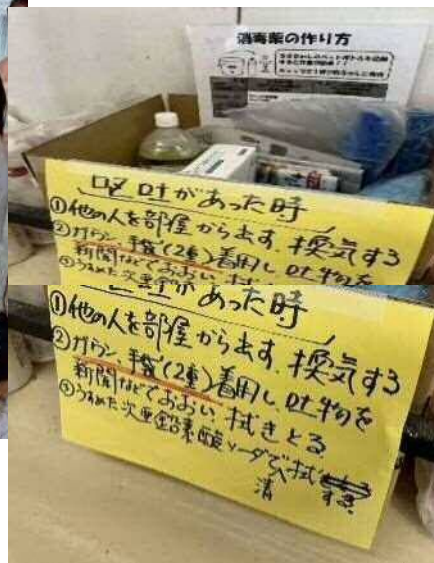
活動報告④ ～ 感染症対策 ～

避難所の状況

新型コロナウイルス、インフルエンザ等感染者の増加、専用スペースの確保

派遣職員による支援

検温や換気、マスク・消毒液の用意、発熱者の隔離対応 など



活動報告⑤ ～ 避難者への情報提供・ニーズ把握 ～

避難所の状況

応急復旧情報や生活再建に向けた情報提供の不足

派遣職員による支援

各種支援情報等の提供、2次避難要望の把握、避難者からのニーズ聞き取り



派遣職員が聞いた避難者の声

家より避難所のほうが
安心して居心地がいい

何から手を付けて良いか分からない
誰に相談したら良いか分からない

地域より避難所にいる避難者が優遇
されているため、地域から不満が
出ないか心配

断水しているから、自宅にいられない
避難所にいればトイレもある

余震が怖い。地震が起きた時に
1人もしくは高齢者だけだと
どうして良いかわからない

知り合いのいないところや
今まで生活してきた場所を離れるのは嫌

(避難所で)
誰かと話をするって大事よね



今後の避難所運営支援について

現時点における課題認識

避難生活の長期化の様相が見られる中で、運営職員の負担軽減や学校再開など本来の施設運営を考慮すると、以下の避難所を取り巻く状況に配慮しながら、避難所の集約や解消を見据えて取り組む必要がある

避難所を取り巻く状況

断水の長期化、厳冬期

高齢者はじめ要配慮者が多数

生活再建支援はこれから

地域の繋がり、絆が強い

など

⇒ 避難所の早期の集約、閉鎖は困難な状況

今後の対応

- 地域の自主運営やボランティア活動の状況等により、支援業務に対し柔軟に対応
- 避難者の生活再建に向けた取組みを実施
 - ・ 避難者の現況・ニーズ調査
 - ・ さらなる生活再建に向けた情報提供

支援を通しての派遣職員の所感

- ・避難所では、（地域住民が）これまでの繋がりを活かして誰が何を得意としているかが分かっており、（避難所運営にあたって）スムーズな役割分担ができていた。
- ・平時から横のつながりを作って誰が何をしているかを把握しておき、災害時等いざというときに誰がどんなことが得意としているか分かっておくことが大切だと感じた。



- ・七尾市本部から避難所へ情報が来ない。（物資配送、保健師等の巡回など）
- ・現在はこういった支援制度があるのか等、本部と避難所が共有できる方法を考える必要がある。
- ・支援制度について、Webでの発信は行われているが、新聞やテレビで情報を得る高齢者には伝わっていないのではないか。



- ・避難所の生活環境が改善された結果、避難者が避難所から出ようとせず固定化されている。
- ・避難生活も長期化してきており、避難者がルールを守れない状況が散見される。
- ・「避難所がとても快適でありがたい」という声を聞くと、自立を阻害しているのではないかと感じる。



- ・自宅の被災や断水などの影響もあり、七尾市職員に肉体的・精神的な疲れの蓄積が見られる。
- ・「避難所運営、罹災証明発行、広報など、業務が多岐にわたり、マンパワーが足りない」という七尾市職員の声もあった。



令和6年能登半島地震に係る職員派遣報告 (建物被害認定調査 第一次派遣隊)

名古屋市被災地支援本部会議

隊長：財政局本陣市税事務所固定資産税課
鷹羽 岳人

1 第一次派遣の概要

日程	令和6年1月15日(月)～22日(月)の8日間 (うち調査日数は移動日除き6.5日)
派遣場所	石川県七尾市全域 ※宿泊場所 石川県金沢市内のビジネスホテル
人数	財政局職員 20名 (財政部1名、税務部4名、市税事務所15名)

◎その後も職員が交代で20名ずつ派遣を継続中(現在は第三次派遣)

2 派遣業務(建物被害認定調査)の内容

建物被害認定調査とは、被災者の生活再建に必要な罹災証明書の発行のため、住家の被害状況を現地で確認する調査をいう。

<被災から支援措置の活用までの流れ>



3 調査結果

(1) 調査方法

- ・七尾市内を6地域に区分し、1班3人体制(名古屋市職員2名+七尾市職員1名)で現地調査
- ・一部の名古屋市職員は七尾市役所内で連絡調整、入力事務等に従事

(2) 調査結果

調査棟数815棟

参考 1/29現在 調査棟数 2,040件
罹災証明書申請件数 10,295件
進捗率 19.8%

<判定内訳>

被害の程度	全壊	大規模半壊	中規模半壊	半壊	準半壊	準半壊に 至らない	被害なし	計
損害の割合	50%以上	40～49%	30～39%	20～29%	10～19%	10%未満	—	
件数	69	29	55	139	233	276	14	815

4 現地調査について

(1) 調査の進め方

現地調査では、専用のモバイルシステムを使用。被害状況等をタブレットへ入力することで、調査内容と被害状況の写真がシステムへ送信され記録される。紙の調査票やカメラの携行が不要なこと、帰庁後の入力事務や写真整理の手間が省略できる等のメリットがある。

<1棟当たりの調査の主な流れ>

家主へ声かけ

傾斜、亀裂等の被害状況を
外観から確認

タブレットへ入力

写真撮影

調査済票やお知らせ等配付



(2) 調査時の課題・工夫改善

当初、タブレットやデータの準備不足に加え、調査対象の順番や調査の手法に非効率な部分があったため、調査件数が伸び悩んでいた。
そのため、随時手法の見直しを行い、調査効率を高める努力をした結果、1日の調査件数は、当初から2倍以上に増やすことができた。

所感 — 派遣を終えて —

建物被害認定調査未経験の職員であっても、調査に1～2日同行することで独立して調査に向かうことができるようになり、さらに、人員が限られていても、資材の運用を見直すことにより調査効率を上げることが可能であることを実感できた。

災害対策においては、常に人材不足に苦しみこととなるが、厳しい環境の中でもやり方を工夫することによって、ある程度解消することができたことは、非常に有益な経験となった。

令和 6 年能登半島地震に係る環境局の応援について

【先遣隊の派遣】

公益社団法人全国都市清掃会議の要請を受け、環境省の職員とともに石川県の被災状況確認や今後の復旧に向けた調整等

○出発日時

令和 6 年 1 月 4 日（木） 午後 2 時 0 0 分出発（名古屋市役所）

○派遣職員

1 名

○派遣場所

石川県庁

○その他

- ・横浜市、川崎市、大阪市、熊本市の職員とともに、1 月 5 日（金）に石川県庁で環境省職員と合流して被災地を調査
- ・同職員は、1 月 6 日（土）から派遣する災害廃棄物収集応援隊の隊長に従事

【災害廃棄物収集の応援】

公益社団法人全国都市清掃会議から災害廃棄物収集の応援要請を受け、石川県へ派遣

○一次隊（派遣期間 令和 6 年 1 月 6 日（土）から 1 月 11 日（木）まで）

・出発日時

令和 6 年 1 月 6 日（土） 午前 8 時 0 0 分出発

・派遣体制

（1）車両：4 両

（プレス車 2 両、連絡用車両 2 両（派遣中に 1 両追加））

（2）職員：9 名

（清掃運転士 2 名、技士 3 名、現場管理・車両整備等 4 名）

・派遣場所

石川県鹿島郡中能登町、鳳珠郡穴水町、羽咋郡志賀町

・災害派遣作業

1 月 6 日（土）

金沢市東部管理センター到着後、中能登町の避難所のごみ収集



1月7日（日）～1月9日（火）

穴水町内の避難所ごみ収集及び年始以降未収集の家庭系ごみを収集



1月10日（水）

中能登町及び志賀町の避難所ごみを収集

1月11日（木）

前日の収集で車両に残っているごみを処理施設へ搬入

打合せ・引継ぎ等を終えた職員から順次、電車で帰還（11日・12日）

○二次隊（派遣期間 令和6年1月11日（木）から1月18日（木）まで）

・出発日時

（体制強化による追加車両移動）

（電車移動の職員）

1月11日（木） 午前8時00分出発

1月11日（木） 午前8時30分出発

・派遣体制

（1）車両：9両

（プレス車 5両、ダンプ車 1両、連絡用車両 3両）

（2）職員：23名

（清掃運転士 6名、技士 12名、現場管理・車両整備等 5名）

一次隊からの体制強化（車両・職員数）

・車両 + 5両

（プレス車 + 3両、ダンプ車 + 1両、連絡用車両 + 1両）

・職員 + 14名

（清掃運転士 + 4名、技士 + 9名、現場管理 + 1名）

・派遣場所

石川県鹿島郡中能登町、鳳珠郡穴水町、羽咋郡志賀町、七尾市

・災害派遣作業

1月11日（木）

石川県に到着し、一次隊から引継ぎ後、現地確認

1月12日（金）

穴水町と七尾市の避難所のごみ収集

1月13日（土）～1月14日（日）

輪島・穴水クリーンセンターの仮置きごみの収集

志賀町の避難所ごみ収集



1月15日（月）～1月17日（水）

中能登町のステーション及び仮置き場のごみ収集



1月18日（木）

前日の収集で車両に残っているごみを処理施設へ搬入

打合せ・引継ぎ等を終えた職員から順次、電車で帰還（18日・19日）

○三次隊（派遣期間 令和6年1月18日（木）から1月25日（木）まで）

・出発日時

1月18日（木）午前8時30分出発（電車移動）

・派遣体制（二次隊と変更なし）

（1）車両：9両

（プレス車 5両、ダンプ車 1両、連絡用車両 3両）

（2）職員：23名

（清掃運転士 6名、技士 12名、現場管理・車両整備等 5名）

・派遣場所

石川県鹿島郡中能登町、鳳珠郡穴水町、羽咋郡志賀町

・災害派遣作業

1月18日（木）

石川県に到着し、二次隊から引継ぎ後、現地確認

1月19日（金）

中能登町のステーション及び仮置き場のごみ収集

1月20日（土）

穴水町の仮置き場のごみ収集



1月21日（日）

穴水町の避難所及び仮置き場のごみ収集



1月22日（月）

志賀町と穴水町の避難所及び穴水町の仮置き場のごみ収集

1月23日（火）

穴水町の仮置き場のごみ収集

1月24日（水）

大雪に伴い、環境省と打ち合わせの結果、応援作業は中止

1月25日（木）

本市が被災地の中で応援を担当してきた地域については、災害廃棄物の収集運搬・処理体制ができてきたため、環境省や公益社団法人全国都市清掃会議と調整した結果、一旦、3次隊で引き上げることとし、ごみ収集車と共に帰還



1 DHEAT (Disaster Health Emergency Assistance Team) について

自治体職員による「災害時健康危機管理支援チーム」です。医師、歯科医師や保健師等公衆衛生分野の専門職、業務調整員で構成し、大規模災害時に被災都道府県庁及び保健所における指揮・総合調整（マネジメント）機能等を支援するための応援派遣チームです。

2 本市派遣体制

1チーム医師1名、歯科医師1名、保健師2名及び業務調整員（事務職等）1名

3 派遣期間

本市と愛知県（中核市の職員を含む）とが交代で、令和6年1月20日（土）から令和6年2月29日（木）までの間、計7班が活動します。本市からはこのうち以下の期間でDHEATを派遣します。

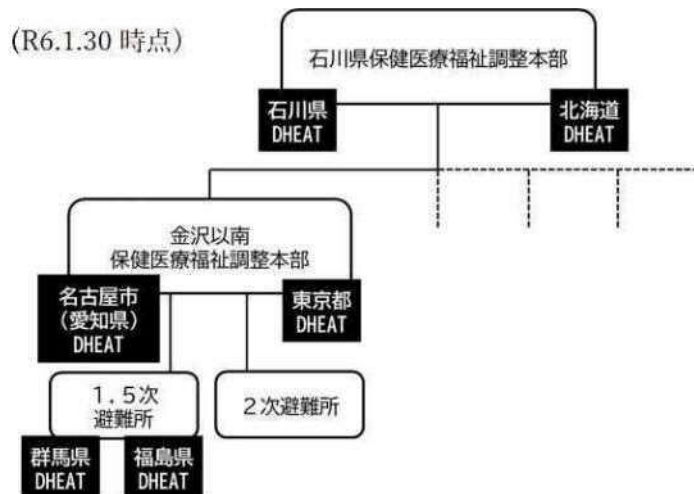
本市第1班：令和6年1月26日（金）から令和6年2月2日（金）まで

本市第2班：令和6年2月7日（水）から令和6年2月14日（水）まで

※愛知県が派遣した班は令和6年1月20日（土）から活動を開始しています。

4 派遣場所

石川県庁（金沢以南保健医療福祉調整本部）



5 主な活動内容

- ・ 1.5次避難所（※）、2次避難所で必要な保健福祉活動について石川県庁を補佐
- ・ 管内の1.5次、2次避難所における健康管理について情報収集、必要に応じて広域調整

※被災地の避難所等から被災地外の2次避難所（ホテル・旅館）へ移動する前の一時的な避難施設
要配慮者（高齢者、障害者、未就学児等）とその同伴者の受入を優先

被災建築物応急危険度判定士の派遣 (住宅都市局)

令和6年能登半島地震の発生に伴い、石川県から中部圏9県1市被災建築物応急危険度判定協議会に対して応急危険度判定士の派遣要請があったことから、下記のとおり本市職員を1/4から1/19までの間派遣し、判定活動を実施しました。

	派遣人数	派遣日	判定実施日	派遣先	判定棟数
第1次	2名	1/4～7	1/5～6	羽咋市	135
第2次	2名	1/6～10	1/7～9	中能登町	178
第3次	2名	1/9～13	1/10～12	穴水町	129
第4次	2名	1/12～15	1/13～14	穴水町	72
第5次	2名	1/16～19	1/17～18	穴水町	61
合計	10名		12日間		575

被災建築物応急危険度判定士の派遣 (住宅都市局)

現地の様子



判定現場



判定実施本部（中能登町）

応急仮設住宅建設の派遣 (住宅都市局)

令和6年能登半島地震の発生に伴い、石川県から国土交通省を介して要請があったことを受け、下記のとおり本市職員を派遣しています。

機械職	1人	令和6年1月22日（月）～2月4日（日）	能登町
電気職	1人	令和6年1月22日（月）～2月4日（日）	七尾市、羽咋市、内灘町 志賀町、穴水町
建築職	1人	令和6年1月25日（木）～2月4日（日）	

□派遣場所 石川県庁（土木部建築住宅課）

応急仮設住宅とは

災害のため住家が滅失した被災者は、応急的に避難所に避難することとなるが、避難所は、災害直後における混乱時に避難しなければならない者を、一時的に受け入れるためのものであるから、その期間も短期間に限定されるので、これら住家が滅失した被災者のうち、自らの資力では住宅を確保することができない者に対し、簡単な住宅を仮設し一時的な居住の安定を図るもの。

（内閣府公式ウェブサイトより引用）

応急仮設住宅建設の派遣 (住宅都市局)

< 業務内容 >

- ◇整備基準関係の確認・調整
- ◇建設予定地の現地確認
- ◇配置図の確認
- ◇建設予定地の縄張り検査 等

縄張りの様子



市営住宅の無償提供 (住宅都市局)

1月5日より、被災者に対する市営住宅の無償提供を開始しました。

- ・提供住宅戸数・・・市営住宅55戸、市公社賃貸住宅5戸
- ・市設置設備・・・風呂設備、照明器具、ガスコンロ、エアコン
- ・市営住宅 受付状況（1月26日時点） ※公社賃貸は受付0件

	件数
受付合計	13
入居中	4
入居予定	5
退去	1
辞退	3



避難元	世帯数	人数
志賀町	1	2
七尾市	1	2
穴水町	1	2
能登町	1	1
珠洲市	1	1
輪島市	4	8
合 計	9	16

令和 6 年 1 月 26 日

市政記者クラブ 様

教育委員会事務局総務部
担当：清水、安藤
電話：9 7 2－3 2 7 5

令和 6 年能登半島地震に伴う被災地への職員の派遣について

令和 6 年能登半島地震の被害に伴う人的支援について、文部科学省からの要請を受け、下記のとおり職員の派遣を行いますので、お知らせします。

記

1 派遣場所

石川県立白山ろく少年自然の家（石川県白山市）

※輪島市の中学生 138 名が 2 次避難を行っている施設

2 派遣体制

派遣業務	派遣人数	派遣期間
夜間の避難施設における 中学生への生活指導等	教育委員会事務局で 勤務している教員 3 名	1 月 26 日（金）～ 1 月 30 日（火）

3 その他

文部科学省からは、各都道府県・政令指定都市あて、3 月 2 日までの期間における派遣依頼がされているため、1 月 31 日以降も、本市から追加で派遣される可能性があります。

上下水道局の被災地支援について

R6. 1. 29 時点

1. 概要

上下水道一体の計画による迅速な復旧を目指している。

水道 珠洲市、七尾市・・・延べ120人派遣
名古屋市が差配して応急給水から応急復旧までパッケージ支援を実施。

下水道 珠洲市、七尾市・・・延べ82人派遣
名古屋市は国土交通省等による下水道技術者の派遣に参画し、石川県下水道対策本部員として活動。また石川県の要請により職員を派遣。

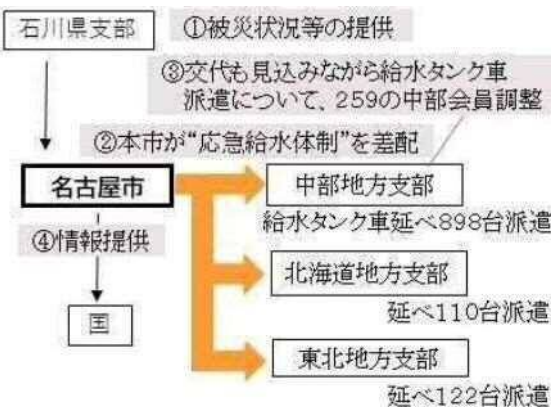
本部
派遣職員と協力し、現地の状況等を踏まえ、応急復旧計画や復旧体制などを立案し、関係者と調整等を行うため、災発から土日祝を含めた現在まで局一丸となって被災地支援を実施。

2. 石川県内の本市の活動エリア（水道の応急復旧・応急給水体制等）

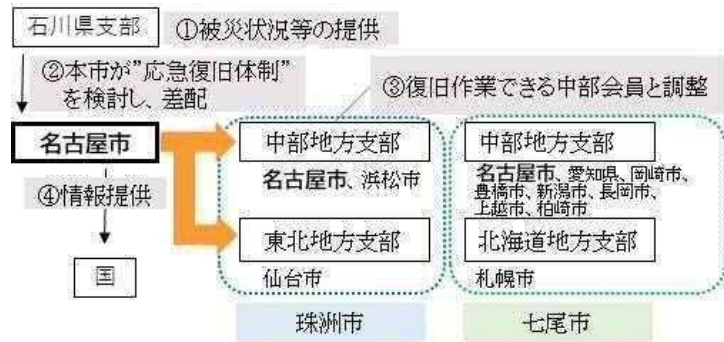


3. 応急給水・応急復旧の体制

(1) 応急給水



(2) 応急復旧（水道）



(3) 被害調査・応急復旧等（下水道）



4. 活動状況

	珠洲市	七尾市
応急給水	●名古屋市が給水タンク車を差配 開設避難所数(避難者数)：18 箇所 (1,125 人) 応急給水対応避難所数：11 箇所 (他に自衛隊) 給水タンク車数：7 台	開設避難所数(避難者数)：24 箇所(1,070 人) 応急給水対応避難所数：38 箇所 (他に自衛隊) 給水タンク車数：33 台
応急復旧（水道）	●名古屋市が応急復旧体制を検討し、差配 ●早期復旧のため、災害協定に基づき名古屋建設業協会を通じて協力事業者を手配 現在：取水ポンプ場から宝立浄水場まで地上に導水管を整備して通水し、浄水場を復旧中。飯田配水池まで通水するため、地上に送水管を布設中。 今後：被害状況を調査し、市役所・病院等への送水管・配水管を優先して復旧。	現在：地下水源から岩屋浄水場まで地上に一部導水管を整備し、通水。送水管・配水管等の漏水調査を行うとともに、市役所等へ通水するため、配水管を布設中。 今後：被害状況を調査し、市役所・病院等への送水管・配水管を優先して復旧。
被害調査 応急復旧（下水道）	●石川県下水道対策本部へ本市職員を派遣し、石川県内の被災都市に対する支援体制を確立・差配 現在：珠洲市から要請のあった市役所等の拠点から下水処理場までのルートを優先して被害調査を実施。水道の給水開始に合わせた下水道の応急復旧を実施。 今後：管路被害の調査を実施し、被害状況によっては仮設配管の設置や仮設沈殿設置等の応急復旧を支援。	現在：七尾市から要請のあった市役所等の拠点から下水処理場までのルートを優先して被害調査を実施。水道の給水開始に合わせた下水道の応急復旧を実施。 今後：管路被害の調査を実施。拠点から下水処理場までの流下機能は確保済み。

1. 応急給水

応急給水（珠洲市）

- ・ 応急給水している場所（珠洲市総合病院を除く）には名古屋市の応急給水槽を設置
- ・ 応急給水車 7 台が11ヶ所の給水槽へ供給
- ・ 給水車への補給地点は野々江総合公園内の亀ヶ谷池で、海水淡水化設備により浄水した水で補給
- ・ 珠洲市総合病院へは能登町内浦浄水場（約15km）および矢波浄水場（約32km）で補給





【水道】 現在 - 宝立浄水場の浄水機能復旧中 - 早期の給水開始に向けて宝立浄水場から飯田配水池までの仮設送水管の布設を珠洲市に提案し、承認を得たうえで現在布設中 - 市役所や病院、避難所、仮設住宅等へ至る復旧優先ルートを検討中 今後 - 被害状況を調査し、市役所・病院等への送水管・配水管を優先して復旧 復旧体制 - 名古屋市、浜松市、仙台市	【下水道】 現在 - 下水処理場は沈殿処理等の簡易処理機能を確認済み - 機能停止中の2つの汚水中継ポンプ場などの基幹施設を調査中。 - 珠洲市から要請のあった市役所等の拠点から下水処理場までのルートを優先して管路の調査を実施。 1次調査：約105km中約98kmで被害あり 被災率92% (マンホールを開け、流れているか確認) 2次調査：約98km中約0.3km調査済み (カメラ等で破損状況確認) 今後 - 水道の給水開始に合わせた下水道の応急復旧を実施。 復旧体制 - 管路被害の調査を実施し、被害状況によっては仮設配管の設置や仮設沈殿設置等の応急復旧を支援 - 名古屋市、浜松市、静岡市
---	---

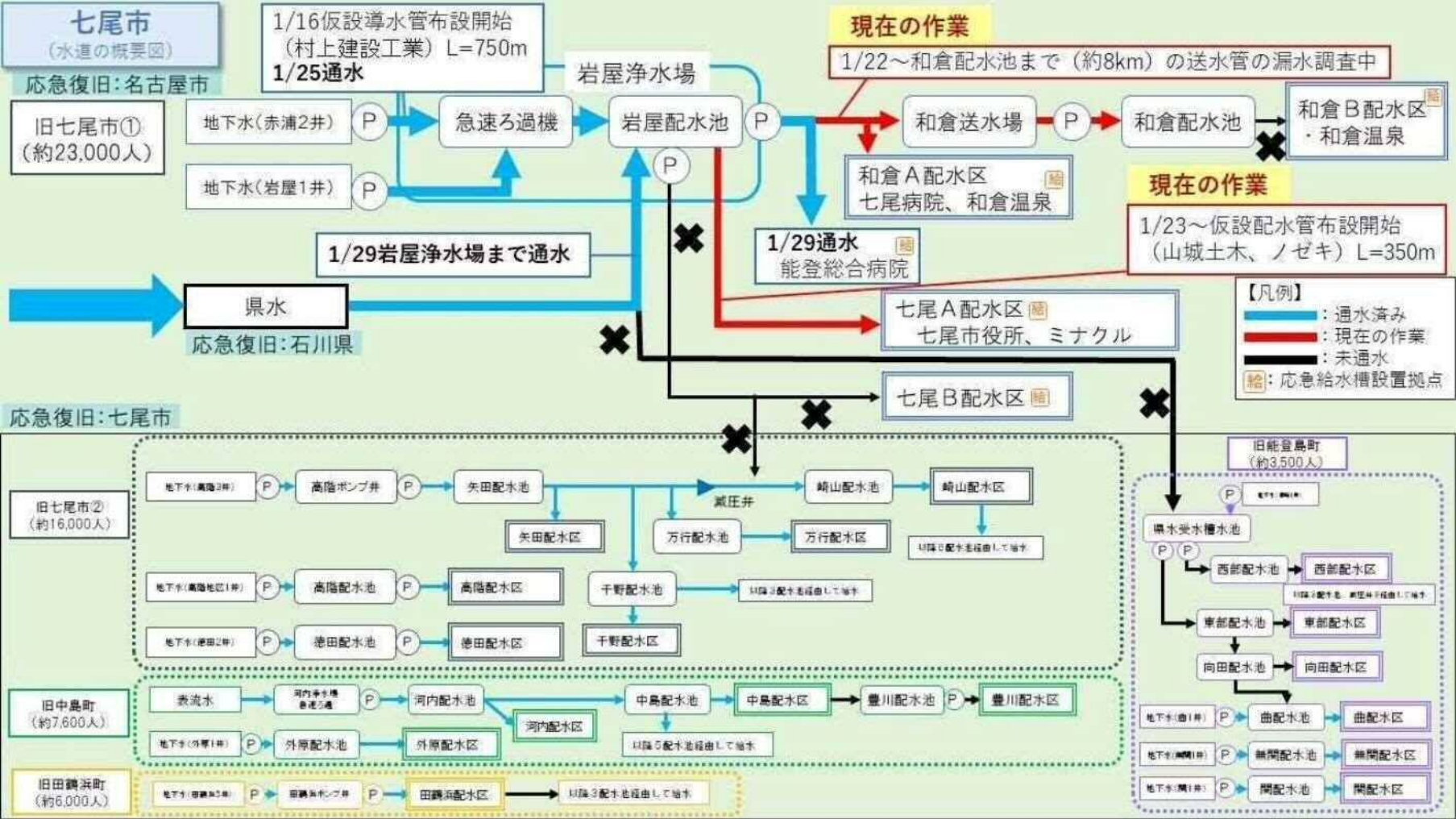
1. 応急給水

応急給水（七尾市）

- ・ 応急給水車33台が38ヶ所の給水拠点・施設へ供給
- ・ 給水車への補給地点は七尾市内の消火栓2か所、七尾港の給水船から補給（中能登町行政サービス庁舎、氷見市消防署からも 補給可能）



- 凡例
- 指定避難所(日本水道協会: 応急給水)
 - 指定避難所(日本水道協会: 応急給水未実施)



【水道】

現在

- ・ 損傷のあった地下水源から岩屋浄水場までの導水管を復旧
- ・ 岩屋浄水場から配水池、避難所等に至る送水管・配水管の被害状況調査中
- ・ 岩屋浄水場からの市役所等へ通水するため、配水管を布設中
- ・ 水道施設復旧状況に応じて、配水管の漏水調査、修繕を行う追加応援派遣を随時要請

今後

- ・ 市役所・病院等への送水管・配水管を優先して復旧

復旧体制

- ・ 名古屋市、愛知県、岡崎市、豊橋市、新潟市、長岡市、上越市、柏崎市

【下水道】

現在

- ・ 下水処理場は沈殿処理等の簡易処理機能を確認済み
- ・ 七尾市から要請のあった市役所等の拠点から下水処理場までのルートを優先して管路の被害調査を実施。拠点から下水処理場までの流下機能は確保済み。

1次調査：約231km中約83km被害あり 被災率36%

2次調査：約83km中約21km調査済み

今後

- ・ 水道の給水開始に合わせた下水道の応急復旧を実施。

復旧体制

- ・ 名古屋市

令和6年能登半島地震の応援活動の状況

<水道>

(1) 職員派遣の状況

名称	派遣期間	人数	業務内容
①先遣調査隊	1/1～4(4日間)	3	被害状況調査等
②第1次応援隊	1/2～10(9日間)	9	応急給水等(給水タンク車2台)
	1/2～12(11日間)	2	応急給水、被害状況調査等
③第2次調査隊	1/2～10(9日間)	3	被害状況調査等
④第2次応援隊	1/3～11(9日間)	9	応急給水等(給水タンク車2台)
⑤第3次調査隊	1/4～12(9日間)	3	被害状況調査等
⑥第3次応援隊	1/9～17(9日間)	11	応急復旧、応急給水等
	1/10～17(8日間)	8	
⑦第4次応援隊	1/10～17(8日間)	3	応急復旧、応急給水等
	1/10～18(9日間)	3	
⑧第4次調査隊	1/10～18(9日間)	4	被害状況調査等
⑨第1次総合調整隊	1/10～17(8日間)	1	水道施設の復旧支援等の調整
	1/10～19(10日間)	1	
⑩第5次応援隊	1/16～19(4日間)	1	応急復旧、応急給水等
	1/16～24(9日間)	17	
	1/16～25(10日間)	4	
⑪第5次調査隊	1/16～24(9日間)	4	被害状況調査等
⑫第2次総合調整隊	1/16～24(9日間)	3	水道施設の復旧支援等の調整
⑬第6次応援隊	1/23～(9日間程度)	24	応急復旧、応急給水等
⑭第6次調査隊	1/23～(9日間程度)	7	被害状況調査等
⑮第3次総合調整隊	1/23～(9日間程度)	3	水道施設の復旧支援等の調整
計		120	

※ 1/10～ 名古屋上下水道総合サービス株式会社(NAWS)が社員及び給水タンク車1台を派遣し、当局とともに応急給水等を行っています。



1/1 先遣調査隊の出発式



1/2 第1次応援隊の出発式

(2) 応援活動の状況

ア 応急給水(1/23現在)

県・市町村 ・事業者名	断水戸数(戸)		応急給水			
	最大	現在	日本水道協会等		自衛隊	国土交通省
【石川県】						
ななおし 七尾市	約 21,800	約 16,800	35 台	札幌市、江別市、山形市、新庄市、盛岡市、郡山市、 名古屋市 、春日井市、安城市、豊田市、一宮市、豊橋市、犬山市、北名古屋水道企業団、愛知中部水道企業団、岡崎市、愛西市、四日市市、名張市、多気町、いなべ市、静岡市、浜松市、藤枝市、掛川市、三島市、岐阜市、羽島市、郡上市、大町市、下諏訪町、若狭町、敦賀市	2 台	
すざし 珠洲市	約 4,800	約 4,800	6 台	札幌市、函館市、登米市、 名古屋市 、愛知県企業庁、愛知県丹羽広域事務組合	11 台	3 台
おじまし 輪島市	約 10,000	約 10,000	24 台	茨城県南水道企業団、つくば市、古河市、栃木県芳賀中部上水道企業団、下野市、矢板市、前橋市、安中市、玉村町、さいたま市、朝霞市、久喜市、加須市、千葉県企業局、千葉県かずさ水道広域連合企業団、東京都水道局、神奈川県企業局、横浜市、川崎市、小田原市、甲府市	18 台	
しかまち 志賀町	約 8,800	約 7,000		大阪広域水道企業団、堺市、河内長野市、姫路市、丹波市、滋賀県企業庁、広島市、福山市、倉敷市、香川県広域水道企業団、徳島市	2 台	2 台
あなみずまち 穴水町	約 3,200	約 3,200	14 台	京都市、京都府営水道、亀岡市、天理市、滋賀県長浜水道企業団、海南市、福岡市、北九州市、熊本市、長崎市、鹿児島市、大分市、宮崎市、相馬市	4 台	
のとちょう 能登町	約 6,200	約 5,800	16 台		5 台	1 台
はくいし 羽咋市	約 7,700	約 150	1 台	南箕輪村		
うちなだまち 内灘町	約 12,000	約 760	1 台	金沢市		
合計	約 74,500	約 48,510		97 台	42 台	6 台



中島小学校(七尾市)



旧蛸島保育所(珠洲市)



珠洲市総合病院

応急給水活動の様子

イ 応急復旧

(珠洲市) 主要浄水場となる宝立浄水場の導水管が損傷。浄水場構内やそれ以後の送水管等においても相当の被害あり



- ◆ 宝立浄水場までの通水確保に向けて、仮設導水管を布設
(1/20 宝立浄水場に原水届く)
- ◆ 浄水場等が復旧した場合の速やかな通水が可能となるよう、仮設送水管の布設等を実施



仮設導水管の布設

原水の注水開始

(七尾市) 自己水源（深井戸）と県営水道の2系統あり

- ◆ 自己水源の系統は導水管が損傷。浄水場構内やそれ以降の送水管等においても相当の被害あり
- ◆ 県営水道の系統は中能登町まで供給が復旧。中能登町から七尾市間の送水管が損傷（石川県にて修繕中）



- ◆ 市内中心部を給水エリアとする岩屋浄水場までの通水確保に向けて、仮設導水管を布設（自己水源系統）
(1/22 赤浦接合井に原水届く)
- ◆ 浄水場等が復旧した場合の速やかな通水が可能となるよう、仮設送水管の布設や配水管の漏水調査等を実施



給水支援に係る七尾市との打合せ

仮設導水管布設

接合井に注水開始

<下水道>

(1) 職員派遣の状況

名称	派遣期間	人数	業務内容
①第1次支援調整隊	1/5～12(8日間)	2	下水道復旧支援等
②第1次応援隊	1/8～16(9日間)	9	被害状況調査等
	1/8～16(11日間)	5	
③第2次支援調整隊	1/12～19(8日間)	2	下水道復旧支援等
④第2次応援隊	1/13～21(9日間)	7	被害状況調査等
⑤第3次応援隊	1/14～22(9日間)	15	被害状況調査等
⑥第4次応援隊	1/19～27(9日間)	5	被害状況調査等
	1/18～29(12日間)	2	
⑦第5次応援隊	1/21～29(9日間)	12	被害状況調査等
	1/18～29(12日間)	2	
⑧第3次支援調整隊	1/19～26(8日間)	2	下水道復旧支援等
⑨第6次応援隊	1/25～(9日間程度)	5	被害状況調査等
⑩第7次応援隊	1/28～(9日間程度)	14	被害状況調査等
⑪第4次支援調整隊	1/26～(8日間程度)	2	下水道復旧支援等
計		82	



1/5 第1次支援調整隊の出発式



1/8 第1次応援隊の出発式

(2) 応援活動の状況

(石川県)・国土交通省の枠組みによる技術者派遣に参画し、石川県内の下水道施設の早期復旧に係る支援調整を実施

(珠洲市)・名古屋市、浜松市、静岡市にて下水管きょの一次調査中

(七尾市)・下水管きょの一次調査を完了。名古屋市等の自治体にて下水管きょの二次調査中

※ 下水処理施設…日本下水道事業団が調査

(珠洲市) 中継ポンプ所が機能停止中。処理場の処理機能は確保の見通し

(七尾市) 処理場の一部が停電により停止中だが、処理機能は確保の見通し



下水道支援調整隊の打合せ



政令市支援隊の打合せ



珠洲市長への説明



一次調査(珠洲市)



一次調査(七尾市)

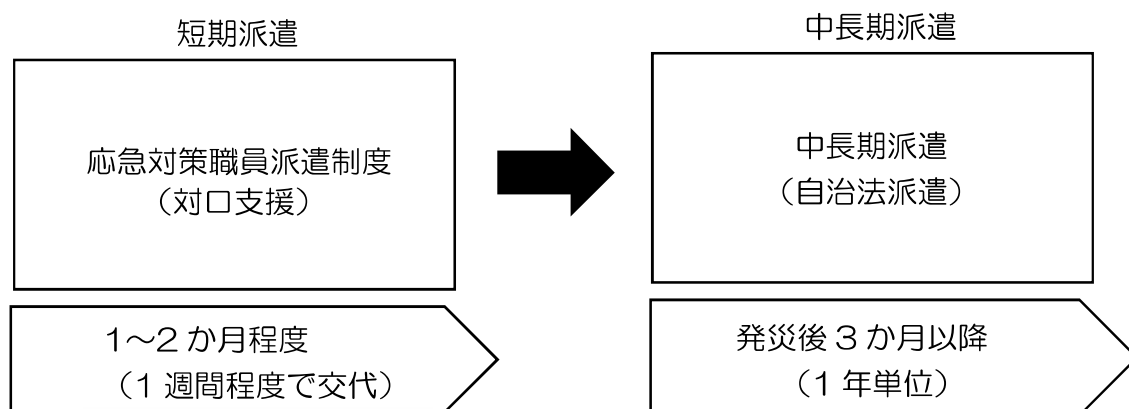


二次調査(七尾市)



応急復旧(七尾市)

被災市町村への応援職員派遣制度



	短期派遣 (応急対策職員派遣制度)	中長期派遣 (自治法派遣)
制度開始時期	平成30年3月	東日本大震災(平成23年3月)以降 ※復旧・復興支援技術職員派遣制度は令和2年度開始
被災自治体での支援業務	発災直後の災害応急業務 (避難所の運営・罹災証明書の交付等)	復旧・復興業務 (災害復旧事業に係る設計・施工管理等)
求められる役割	・災害マネジメント支援 ・マンパワー	専門知識・技術
時期(目安)	発災後1～2か月程度	発災後3か月以降
職員の主な派遣期間	1週間程度で交代	通常は1年単位
派遣の形態	職務命令による公務出張	地方自治法に基づく職員派遣

これまでの被災地支援実績（対口支援制度創設以降）

災害名称	支援自治体	業務内容	期 間
令和元年 東日本台風	長野市	短期（対口支援） ・災害マネジメント総括支援 ・建物家屋被害調査	R元.10.15～11.6
		中長期（自治法派遣） ・土木（土砂処理積算等）	R元.12.1～R2.3.31
平成30年 7月豪雨	広島県 三原市	短期（対口支援） ・物資供給の調整 等	H30.7.9～8.1
熊本地震	熊本市	短期（対口支援） ・避難所運営支援、 ・建物被害認定調査 等	H28.4.26～8.31
		中長期（自治法派遣） ・熊本城域の災害復旧、 ・宅地の災害復旧 等	H28.10.1～H31.3.31